

KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

(会社概要) 設立：1955年（昭和30年）6月1日 本社：大阪府大阪市中央区 主な事業内容：特装車事業、環境事業、パーキング事業 資本金：11,899百万円(2024年3月31日現在) 売上高：128,026百万円(2024年3月31日現在) 従業員数：連結3,237名(2024年3月31日現在) 当社グループは、ダンプトラック、タンクローリー、ごみ収集車やトレーラをはじめとした特装車の総合メーカーであり、多くの製品で国内トップシェアを誇ります。また、上記の特装車事業に加え、施工実績で国内トップクラスであるリサイクルプラントの建設および運転受託、メンテナンス等を行う環境事業や、立体駐車装置の製造・販売およびコインパーキングの運営を行うパーキング事業を通じて、暮らしに必要な製品の製造、販売、サービスを国内外で広く展開しております。2030年度を見据えた長期経営ビジョンでは、創業以来大切に培ってきた「技術力」「信用」「和協」の精神を礎に、サステナブル社会の実現・発展に貢献するグローバルな総合インフラメーカーを目指しております。本ビジョンを達成するための一環としてサステナビリティビジョンを掲げており、CO2排出量の38%削減等の目標を掲げ、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー消費量の多い工場を中心に、製品・サービス・ものづくりにおける脱炭素に向けた取り組みを推進します。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

1年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

128026774063

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3256900006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

インド

インドネシア

日本

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、これは機密情報です	当社グループでは、すべての施設の住所及び緯度・経度を把握しておりますが、公開不可としております。

[固定行]

(1.21) どの輸送手段のデータを提供しますか。

該当するすべてを選択

重量自動車(LDV)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社におけるマッピングプロセスとカバレッジの内容につきましては、以下のとおりとなります。（収集された情報の種類）①収集された情報：各事業部門（特装車事業、環境事業、パーキング事業）における各車両、原材料等の仕入れに関する取引先のうち、Tier1 サプライヤーに該当する契約関連の情報（使用されるツールと方法）①当社における購買等のデータのうち、Tier1 サプライヤーに該当する情報を抽出後、内部における規約等の判断基準に基づき Tier1 サプライヤー情報のみをマッピングを実施する方法を取っております。（マッピングのカバレッジ(つまり、マッピングが完全か部分的か)）①当社における Tier1 サプライヤーのマッピングについては部分的ではあるものの、各事業部門（特装車事業、環境事業、パーキング事業）において、取引金額、契約内容及び契約規模を踏まえた上で、規約等に基づき継続的に実施しております。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当該事業年度の時間軸と戦略計画や財務計画を関連付けております。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループの 2025 年から 2027 年の時間軸と戦略計画や財務計画を関連付けております。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

8

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2027 年以降の気候変動に関する戦略的施策を実施する期間としています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択:	選択:	当社グループでは、2023 年 9 月に TNFD の v1.0 が正式に公開されたことにより、2024 年時点において、

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	TNFD の内容について確認をしている段階にあります。今後、TNFD の項目・開示内容を整理した上で、環境への依存性や影響を特定、評価、管理するためのプロセスを構築していく予定です。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

- 水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- サブナショナル
- 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- WRI Aqueduct

企業リスク管理

- 企業リスク管理

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)
- 熱ストレス
- 水ストレス

政策

- 国内法の変更
- 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- 規制当局間の調整不足

市場リスク

- 顧客行動の変化
- マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動 (GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等) の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 先住民
- サプライヤー
- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

1：当社グループにおけるリスク、およびまたは機会を特定、評価、および管理するプロセスについての説明（気候関連リスクおよび機会における特定のプロセス）当社グループでは、全社的なリスク管理プロセスの一環として、すべての部門において、気候関連・水のリスクについて直接運用とバリューチェーンにおける上流及び下流の運用のリスク・機会の特定を実施しております。（気候関連リスクおよび機会における評価及び管理のプロセス）当社グループは、気候関連・水課題への対応を経営上の重要課題と認識しております。2022年5月に公表した「長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-」、及び長期経営ビジョンの第一ステップとなる「中期経営計画2022-24-Creating The Future As One-」の中でも取り上げるとともに、将来起こりうる変化へ対応するための基盤づくりを進めております。また、気候関連のリスクと機会を評価・管理するための機関として、取締役直下のサステナビリティ委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務めております。当社グループが経営戦略の中で取り扱う気候関連リスク・機会は、CSR部門と関係事業部門によって評価した項目を、サステナビリティ委員会で審議のうえ決定さ

れます。2：当社グループにおけるリスクや機会が組織に実質的な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるか、またどの依存関係や影響がこれに関連するかを判断するために使用したプロセスについての説明（リスク、およびまたは機会の影響の性質、可能性、および規模を評価するために使用した方法論）当社グループにおいて考慮された急性の物理的リスク、慢性の物理的リスク、政策リスク、市場リスク、評判リスク、技術リスク、法的責任リスクにおけるリスク評価は、「経営に与える財務インパクト」と「発生の可能性」で評価してリスクの程度を選別し、対応策を策定しております。具体的な基準として、「経営に与えるインパクト」は、財務、業務影響、事業継続の可否に基づき、それぞれ「甚大な影響：大」、「中程度の影響：中」、「軽微な影響：小」の3段階で評価しています。例えば「財務的な影響の評価をするための方法」は、連結売上高5%以上を「甚大な影響：大」、連結売上高1%以上5%未満を「中程度の影響：中」、連結売上高1%未満を「軽微な影響：小」としています。また、生物多様性等の依存関係や影響が気候関連・水に関連するかどうかを判断するためのプロセスにつきましては、現在プロセスの策定を検討中であります。（使用したデータソースとパラメーター（たとえば、データソースに関する情報、およびプロセスでカバーされる業務の範囲）当社において考慮されたデータソースとパラメーターにつきましては、IFRS S2の開示基準、World Energy Outlook、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、WRI Aqueduct及び当社における内部データ及びパラメーターに基づいております。また、プロセスでカバーされる業務の範囲につきましては、組織全体となります。（シナリオ分析の使用に関する詳細）当社グループにおけるシナリオ分析の使用につきましては、World Energy Outlook及びIPCC（気候変動に関する政府間パネル）に基づくシナリオを参考にしながら、1.5度シナリオ及び4度シナリオの複数シナリオに基づき、IEA NZE2050及びRCP 8.5の規格に基づき、回答しております。また、水については、WRI Aqueductの分析ツールを使用して、回答しております。（依存関係、影響、リスク、およびまたは機会を監視するためのプロセスと関連ポリシー）当社グループにおけるリスク及び機会を監視するためのプロセスと関連ポリシーにつきましては、サステナビリティ・気候変動・水の推進に関する方針・計画策定および実績管理に関する事項を含めた気候関連・水のリスクと機会について、サステナビリティ推進委員会に四半期に1回以上の頻度で報告・審議を実施した上で、取締役会における常設議題としながら、個別の意思決定が必要な決定事項について、取締役会議長である代表取締役社長のリーダーシップのもと、具体的な事案について最終的に取締役会で審議・決定を実施しております。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

1：当社グループにおける評価された環境依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係についての説明 当社グループでは、全社的なリスク管理プロセスの一環として、すべての部門において、気候関連及び水のリスク・機会について直接運用とバリューチェーンにおける上流及び下流の運用のリスク・機会の特定を実施しております。また、生物多様性等の環境依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係を判断するためのプロセスにつきましては、現在プロセスの策定を検討中ではあるものの、リスク・機会における抽出及び財務影響等における評価につきましては、気候変動及び水における特定、評価、および管理するプロセスと同様の方法で相互関係も含めて対応していくこととなっております。

2：当社グループにおける依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の整合性、相乗効果、貢献、および考えられるトレードオフを特定するプロセスについて説明 当社グループでは、企業の戦略、主要取引の決定及びリスク管理方針を監督（モニタリング）する際、各事業部門における財務リターンに対して、気候変動リターン（例：リスクのレジリエンスに対する対策及び投資、GHG削減効果を考慮した機会の拡大への投資等）を考慮した取組みを実施することで、組織全体における各事業と依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の整合性、相乗効果、貢献においてトレードオフが生じないように努めています。具体的には、通常のビジネスにおける取引先の企業規模・取引内容・リスクアセスメント規定等に基づく取引金額（**万円 or **万円以上の取引：*字部分の記載箇所につきましては、閾値となる金額を設定していますが、社外秘の機密情報のため、CDPにおける回答書上において伏字としています。）を考慮しながら、環境配慮型ソリューション事業を始めとした企業の戦略、主要取引と気候関連・水のリスク・機会の間に各種レジリエンス対応を実施することにより、トレードオフが生じないように事業を実施しております。

3：当社グループにおける依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係をどのように考慮するかについての説明 当社グループでは、依存性、影響、リスク、およびまたは機会間の相互関係について、IFRS S2における気候変動開基準における戦略の項目におけるリスク・機会の特定に加え、TNFDの戦略Aにおける組織が識別した短期・中期・長期の自然関連の依存・影響・リスク及び機会についての項目も考慮しながら、気候変動・水の項目について統一的な評価手法を採用しております。（注：C.W2.2.2におけるプロセスの詳細で記載しております。）

4：当社グループにおける環境依存性、影響、リスク、機会の相互関係を評価した場合におけるこれらすべての側面を総合的なアプローチに統合する際に課題に直面した場合の対応方法についての説明 当社グループでは、環境依存性、影響、リスク、機会の相互関係を評価した場合におけるこれらすべての側面を総合的なアプローチに統合する際に課題に直面した場合、各環境項目のプラス・マイナスのリスクインパクトにおいて、初動における環境依存性、影響、リスク、機会の相互関係を評価する上で、主にマイナスにおけるインパクトの組織全体への波及を防止するためのリスクレジリエンス対策及び投資計画を実行していくことにより、課題に直面した場合のリスクの表面化を未然に防止していく方法をとっております。また、サステナビリティ推進委員会において抽出された気候関連及び水のリスク・機会について、サステナビリティ推進委員会から指示を受けた各事業部門が抽出されたリスクについて、内部監査部門と連携しながら調査を実施した上で、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告した後、サステナビリティ推進委員会で各リスク・機会項目を審議した上で審議・承認された事項について、最終的に取締役会による審議・決定を実施するというモニタリング体制を構築しております。こちらは、自然関連の依存・影響も同時に考慮した対応となっております。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を現在特定している最中です

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

環境省が公表しているハザードマップや WRI の *Aqueduct* を活用し、特定を進めています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 直接的な OPEX

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1～10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

1：当社グループにおけるリスクの定義の適用について 当社グループでは、定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値は、以下のとおりです。①影響が発生する時間軸：気候変動及び水の 2.1 で報告した短期、中期、長期の時間軸 ②影響が発生する可能性：• Virtually certain/ほぼ確実（99-100%）、• Very likely/可能性が非常に高い（90-100%）、• Likely/可能性が高い（66-100%）、• More likely than not/5割を超える確率で（50-100%）、• About as likely as not/可能性がおよそ5割（33%-66%）、• Unlikely/可能性が低い（0-33%）、• Very unlikely/可能性が非常に低い（0-10%）、•

Exceptionally unlikely/可能性が並外れて低い (0-1%) に基づき、それぞれのリスク項目の発生可能性を考慮 ③当社グループでは、リスクの「絶対的増減及び変化率」について、直接的な運営費の1%の変動が生じた場合の絶対的増減の変動額を定量的閾値と定義しております。 2：当社グループにおけるメトリクスとその閾値の選択、レビュー、更新の頻度について説明 当社グループにおいては、サステナビリティ委員会で年に複数回（4半期に一度）の発生頻度でリスクの定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値をレビューしております。レビューの結果、改定及び変更等が必要な場合、サステナビリティ委員会で協議された後、審議・承認された事項について、最終的に取締役会による審議・決定を実施するプロセスをとっております。 3：当社グループにおける財務インパクトを算出する上での「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」のウエイト付けの説明 当社グループにおいては、算出されたリスク項目のそれぞれの財務インパクトに対して、影響が発生する時間軸の期間及び影響が発生する可能性の発生確率を乗じた上で、財務インパクトの算出を行うことで、各リスク項目の財務インパクトの算出の際、定義において考慮した指標のウエイト付けを実施しております。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- ☑ 影響が発生する時間軸
- ☑ 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

1：当社グループにおける機会の定義の適用について当社グループでは、定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値は、以下のとおりです。①影響が発生する時間軸：気候変動及び水の2.1で報告した短期、中期、長期の時間軸②影響が発生する可能性：・Virtually certain/ほぼ確実（99-100%）、・Very likely/可能性が非常に高い（90-100%）、・Likely/可能性が高い（66-100%）、・More likely than not/5割を超える確率で（50-100%）、・About as likely as not/可能性がおおよそ5割（33%-66%）、・Unlikely/可能性が低い（0-33%）、・Very unlikely/可能性が非常に低い（0-10%）、・Exceptionally unlikely/可能性が並外れて低い（0-1%）に基づき、それぞれの機会項目の発生可能性を考慮③当社では、機会の「絶対的増減及び変化率」について、売上1%の変動が生じた場合の絶対的増減の変動額を定量的閾値と定義しております。2：当社グループにおけるメトリクスとその閾値の選択、レビュー、更新の頻度について説明 当社グループにおいては、サステナビリティ委員会にて年に複数回（4半期に一度）の発生頻度で機会の定義において考慮した指標である「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」についての閾値をレビューしております。レビューの結果、改定及び変更等が必要な場合、サステナビリティ委員会で協議された後、審議・承認された事項について、最終的に取締役会による審議・決定を実施するプロセスをとっております。3：当社グループにおける財務インパクトを算出する上での「影響が発生する時間軸」、「影響が発生する可能性」のウェイト付けの説明 当社グループにおいては、算出された機会項目のそれぞれの財務インパクトに対して、影響が発生する時間軸の期間及び影響が発生する可能性の発生確率を乗じた上で、財務インパクトの算出を行うことで、各機会項目の財務インパクトの算出の際、定義において考慮した指標のウェイト付けを実施しております。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています</p>	<p>水質汚濁防止法に規定されている有害物質及び指定物質に加え、条例や各国法令で定められた物質を潜在的な水質汚染物質として特定・分類しています。その上で、法規制値よりも厳しい自主基準値を独自に設定して、排出を抑制しています。</p>

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

塗装工程で使用される化学物質や排泄物を処理する浄化槽から硝酸塩やその他の物質が排出される危険性があります。これらの物質は閉鎖性水域で富栄養化を引き起こす可能性があります。極東開発グループでは、排水処理施設で適切な処理を施したり、工場敷地からの排水に対して、法令で定められた排水基準よりも厳しい基準を使用することにより、法令で定められた基準値を超えないよう徹底的な管理をしています。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

(選択された手順によって潜在的な影響によるリスクをどのように管理するか) 塗装工程で使用される化学物質や排泄物を処理する浄化槽から、硝酸塩やその他の物質が排出される危険性があります。これらの物質は閉鎖性水域で富栄養化を引き起こす可能性があります。極東開発グループでは、工場敷地から公共水域に排出されるものについては、場内の排水処理施設を使用して段階ごとに適切な処理を実施しています。さらに、工場敷地からの排水に対して、水質汚濁防止法やその他条例等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を使用することにより、法令で定められた基準値を超えないような体制を築いています。これらの手法により、排水による放流先への潜在的な影響によるリスクを管理しています。(選択された手順によってどのように測定され、評価されるか) 排水口での水質検査を行い、法令で定められた規制値及び法令より厳しい自主基準値を下回っていることを確認しています。また定められた頻度で排水処理施設の計器の点検を行い、処理の各段階で適切に計測できていることを確認しています。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- リン酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

塗装工程で使用される化学物質や排泄物を処理する浄化槽からリン酸塩やその他の物質が排出される危険性があります。これらの物質は閉鎖性水域で富栄養化を引き起こす可能性があります。極東開発グループでは、排水処理施設で適切な処理を施したり、工場敷地からの排水に対して、法令で定められた排水基準よりも厳しい基準を使用することにより、法令で定められた基準値を超えないよう徹底的な管理をしています。

(2.5.1.3) バリチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

(選択された手順によって潜在的な影響によるリスクをどのように管理するか) 塗装工程で使用される化学物質や排泄物を処理する浄化槽から、りん塩やその他の物質が排出される危険性があります。これらの物質は閉鎖性水域で富栄養化を引き起こす可能性があります。極東開発グループでは、工場敷地から公共水域に排出されるものについては、場内の排水処理施設を使用して段階ごとに適切な処理を実施しています。さらに、工場敷地からの排水に対して、水質汚濁防止法やその他条例等で定められた排水基準よりも厳しい自主基準を使用することにより、法令で定められた基準値を超えないような体制を築いています。これらの手法により、排水による放流先への潜在的な影響によるリスクを管理しています。(選択された手順によってどのように測定され、評価されるか) 排水口での水質検査を行い、法令で定められた規制値及び法令より厳しい自主基準値を下回っていることを確認しています。また定められた頻度で排水処理施設の計器の点検を行い、処理の各段階で適切に計測できていることを確認しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

データが不十分

(3.1.3) 説明してください

当社は、今後プラスチック使用等に関する情報収集を進めることを検討していく予定です。そのため、現段階においては、リスクの特定は行っていません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

(組織固有のリスクの説明) 2030年時点の1.5度シナリオ(NZE 2050)における2030年度における炭素税価格は、長期の時間軸において増加すると予測されています。現実的な経営課題として、燃料価格の大幅な上昇の可能性があります。多くの燃料を使用する特装車事業を展開する当社グループにとって、炭素税増加に伴う製品運用コストの上昇は事業に大きな影響を及ぼします。今後炭素税の導入による燃料価格の上昇が生じた場合、当該費用増加分を製品運用コスト等への価格転嫁ができず、コスト負担が増加するリスクがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。仮に1.5度シナリオ(NZE 2050)における長期(2027年から2032年)6年間でWorld Energy Outlook2023の予想炭素税価格:140ドル(2030年度)になったと仮定した場合、長期(2027年から2032年:ここでの長期の期間を6年と仮定)の財務インパクトは次のとおりです。1:長期(2027年から2032年)の財務インパクトの最小値:1,114,892,674円、最大値:2,229,785,348円(注)ここでは、当社グループにおける長期(2027年から2032年)6年間の炭素税の想定価格を140ドルで計算しております。(規制の詳細や、特筆すべき地理的/地域的事例) 規制の詳細については、日本及び海外の規制当局における炭素税の本格的導入及び海外における炭素税の増税を考慮した上で、地理的な事象としては、当社グループの日本及び海外における本社及び各事務所・事業所を対象としております。(組織の事業または業務に特有の活動、プログラム、製品、サービス) 組織の事業または業務に特有の活動、プログラム、製品、サービスについては、特装車事業を対象としております。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性がおおよそ5割

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループでは、将来の期間における仕入の原価上昇分の影響度について、World Energy Outlook2023 の予測のとおり、炭素税価格：140 ドル（2030 年度）が上昇した場合、今後における長期（2027 年から 2032 年）6 年間の時間軸では、将来の組織の財政状態、財務実績、およびキャッシュフローに対して、財務インパクトに影響があると考えております。組織の事業または業務に特有の活動、プログラム、製品、サービスについては、当社グループの特装車事業を対象として認識しており、サプライヤーとの協働に基づく、仕入部材の CO2 排出量削減の取り組みが適切に実施され、今後における購買等の効率化が図られない場合、財務インパクトへの影響は大きくなると考えております。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1114892674

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

2229785348

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループの 2024 年度 CO2 排出量におけるスコープ 1・2 の合計は、26,564t-CO2 でした。当社における長期の炭素税の価格については、2030 年時点の 1.5 シナリオ (NZE 2050) における World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格：140 ドルに 2024 年 3 月末時点 (2024 年 3 月 29 日のデータを使用：ドル円の仲値)

における決算時の為替レート（151.41 円）を乗じた金額 21,197 円になると想定しております。また、スコープ 1 及びスコープ 2（ロケーション基準）の合計 26,564t-CO2 相当分の想定炭素税が長期の時間軸において、特装車事業等の仕入原価に影響を与えると仮定した上で、このリスクが影響を及ぼす可能性：可能性がおよそ 5 割（33%から 66%）を乗じて計算した場合、長期の財務インパクトの最小値及び最大値の範囲を以下の計算方法で算出しております。（長期における最小値・最大値の計算式及び財務影響額の計算方法） {World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格：140 ドル 2024 年 3 月末時点における決算時のドル円の仲値（151.41 円） 当社の 2024 年 CO2 排出量であるスコープ 1 及びスコープ 2（ロケーション基準）の合計 26,564t-CO2 6 年（2027 年から 2032 年までの長期の時間軸） 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性：可能性がおよそ 5 割（33%から 66%）において、最小値の場合 33%の発生確率を使用 or 最大値の場合 66%の発生確率を使用（最小値） 1,114,892,674 円、（最大値） 2,229,785,348 円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

474570000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

[対応の内容と費用計算の説明] 当社グループは、取締役会直下に設置したサステナビリティ委員会において、気候関連リスク・機会について情報を共有、評価、管理しております。炭素税については、グループ全体の環境施策を取りまとめる CSR 室が調査と検討を進めています。具体的には、炭素税に対する施策を実施しないことによる炭素税の支払額と太陽光発電設備等の設備投資額とのコストを比較することで、コストの効率化と CO2 排出量の削減に対する対策を中長期的に導入することを目指しております。これまで当社グループで進めてきた省エネルギー機器の導入等は、国内拠点についてはほぼ完了しており、追加の太陽光発電設備等の CO2 排出量に対する施策が必要です。2022 年 5 月に公表した「長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-」及び長期経営ビジョンの第一ステップとなる「中期経営計画 2022-24-Creating The Future As One-」における今後の GHG 削減目標に基づき、サプライチェーンとの協働も含め、取組みを加速させる必要性があります。具体的には 2024 年に三木工場・名古屋工場において新たに太陽光発電設備の設置を実施し、当該設備による CO2 の削減を見込んでおります。[費用計算の説明] 2024 年における三木工場・名古屋工場の 2 箇所における太陽光発電設備の設置費用 474,570,000 円：①（①の当該費用は、時間的視点の長期 9 年間（C2.1a の長期 9 年間）における設備投資の初期投資額であります。今後におけるリスク対策上の方針変更等により、今後の他工場における太陽光発電設備等設置の投資計画に大幅な変更が生じる可能性等もあるため、当年度分の対策費用をここでは開示しております。）

(3.1.1.29) 対応の詳細

(対応の詳細) 【状況】現在、日本国内では炭素税強化の議論が活発化し、国内においても長期的及び段階的に炭素税が引き上げられる可能性があるとして認識しております。今後、国内およびアジアにおける海外拠点において World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格:140 ドルがかけられたと想定した場合、上記の財務上の影響額の説明欄に記載した計算式：{World Energy Outlook2023 の予想炭素税価格：140 ドル 2024 年 3 月末時点における決算時のドル円の仲値 (151.41 円) 当社の 2024 年 CO2 排出量であるスコープ1 及びスコープ2 (ロケーション基準) の合計 26,564t-CO2 6 年 (2027 年から 2032 年までの長期の時間軸) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性：可能性がおよそ 5 割 (33%から 66%) において、最小値の場合 33%の発生確率を使用 or 最大値の場合 66%の発生確率を使用}に基づき計算した結果、新たに約 11.1 億円から約 22.2 億円が新たに課税される可能性があります。【課題】これまで当社グループで進めてきた省エネルギー機器の導入等は、国内拠点についてはほぼ完了しており、追加の太陽光発電設備等の GHG 排出量に対する施策が必要です。太陽光発電は福岡工場、旧東北工場の敷地、日本トレクス音羽事業所の 3カ所で実施しており、2022 年 5 月に公表した「長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-」及び長期経営ビジョンの第一ステップとなる「中期経営計画 2022-24-Creating The Future As One-」における今後の GHG 削減目標に基づき、サプライチェーンとの協働も含め、取組みを加速させる必要があります。具体的には 2024 年には三木工場において新たに太陽光発電設備の設置を実施し、三木工場での当該設備による CO2 の削減を見込んでおります。【行動】スコープ1 及び2 排出量の大部分を占める電力使用量に対して太陽光発電設備の設置による対応費用を試算した結果、2030 年までに何も対策を取らなかった場合、World Energy Outlook2022 の予想炭素税価格当社グループの 2024 年 CO2 排出量スコープ1 及び2 の合計 26,564t-CO2 に基づき算出した炭素税を今後削減していく必要があります。2024 年から自家使用の太陽光発電設備を導入する三木工場をモデルケースとして、今後他の工場へも拡張していく予定です。【結果】グループ内の排出量削減施策として太陽光発電設備の中長期的な段階的な導入と同時に国内の状況に応じて再生可能エネルギーの調達も並行して進めていきます。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

不明

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループは、特装車事業が売上の約8割を占めております。日本国内では、昨今、断続的な大雨による洪水や河川の氾濫が頻発しており、国内拠点における台風や洪水などの異常気象に対する対応が必要です。当社グループにおける主な製造拠点は、日本（支社・支店・営業所・サービスセンター等）に36か所あります。これらの36拠点は、全て日本に所在しており、気候変動による風水害の激甚化等の増加などによる緊急性の物理的リスクが高まっています。例として、水害による営業拠点・開発拠点の水没、製造プロセス、顧客設備復旧対応の遅延及び営業停止期間の影響をリスク評価に含めています。このような事例に基づき各製造拠点ではBCP（事業継続計画）の策定によるリスク管理の強化を進めております。当社グループでは、工場建設の際から洪水リスク等を考慮し、立地選定、および未然防止を考慮した建設を計画してまいりました。しかし、万が一の記録的な豪雨等により、短期間に甚大な洪水が発生した場合、当社の顧客への製品供給の停止やサプライヤーからの部品供給の停滞や停止が発生すると考えております。当社では、国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」及び「重ねるハザードマップ」等を使用し、各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握した上で、営業停止損失の財務影響額を算出しており、その金額は（最小値）1,114,892,674円、（最大値）2,229,785,348円となります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループでは、国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」及び「重ねるハザードマップ」等を使用し、各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握しており、重ねるハザードマップの計画規模における100年に1度の洪水が中期及び長期ににおいても発生すると見込んでおります。緊急性の物理的リスクであるサイクロン、ハリケーン、台風は、各事業所等の浸水による営業停止と売上の減少を引き起こすと考えており、中期の時間軸における組織の財政状態、財務実績、およびキャッシュフローに対して、財務的に影響を及ぼすと考えております。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

19634981

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

117809886

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループでは、水のリスクにおける財務上の影響額について、気候変動になぞらえて 1.5 及び 4 シナリオにおける営業停止期間の影響の被害額を算出しており、こちらが売上の減少につながると考えております。具体的な計算式につきましては、以下の算式に基づき算出しております。(財務インパクトの考え方：最大値)

中期の 4 シナリオにおける浸水深の財務インパクト：1 - シナリオ及び温暖化に関係なく生じる浸水深の財務インパクト：3 気候変動における営業停止損失の中期の財務インパクト (財務インパクトの考え方：最小値) 中期の 1.5 シナリオにおける浸水深の財務インパクト：2 - シナリオ及び温暖化に関係なく生じる浸水深の財務インパクト：3 気候変動における営業停止損失の中期の財務インパクト (4 シナリオ：最大値、1.5 シナリオ：最小値、シナリオに関係なく生じる場合における各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深からの財務インパクトの計算式) 1 中期の 4 シナリオにおける浸水深の財務インパクト：{ (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 4 シナリオ) } 2 中期の 1.5 シナリオにおける浸水深の財務インパクト：{ (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 1.5 シナリオ) } 3 シナリオに関係なく生じる浸水深の財務インパクト：{ (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額) } (各計算式の項目①から⑤の説明) ①各営業所の営業停止被害日数：国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」・「重ねるハザードマップ」及びTCFD提言における物理的リスクの評価の手引き等に記載されている営業停止日数に基づき、各営業所の営業停止被害日数を計算 ②中期の時間軸における洪水確率：中期：2%を使用(気候変動：C2.1回答の時間軸に基づくTCFD提言における物理的リスクの評価の手引き等を参考に当社で算出) ③各営業所の期末従業員数(2024年3月末時点) ④洪水発生確率補正 4 シナリオ：4 シナリオにおける一級河川における全国平均値の洪水発生頻度：4倍 ⑤洪水発生確率補正 1.5 シナリオ：1.5 シナリオにおける一級河川における全国平均値の洪水発生頻度：1.5倍(当社独自の仮定) (最大値) 中期の財務インパクト：1-31：(①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 4 シナリオ) - 3：(①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額) (最大値) 中期：117,809,886円 (最小値) 中期の財務インパクト：2-32：(①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 1.5 シナリオ) - 3：(①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付

加価値額) (最小値) 中期: 19,634,981 円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

保険の補償範囲を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

108703642

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【当該リスクの状況】 当社グループでは、緊急性の物理リスクについて、国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」及び「重ねるハザードマップ」等を使用し、各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握した上で、営業停止損失の財務影響額を算出しており、そのリスクの財務インパクトは、最小値 19,634,981 円から最大値 117,809,886 円の範囲で影響が発生すると考えております。【リスク対応における費用計算の説明の概要】 当社の建物は水害に対して、被害額の全額が保険でカバーされるように、火災保険の水災補償を付保することで対策を行っております。【リスク対応費用】 ①年間の火災保険料: 54,351,821 円 (年間の保険料) 中期の時間軸における 2 年 108,703,642 円 (年間の火災保険料は、時間的視点の短期における 1 年分の想定費用のことを指します。)

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社では、浸水リスクの高い拠点に関する各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握した上で、BCP (事業継続計画) の策定によるリスク管理の強化及び保険の補償範囲を拡大することにより、洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水) による緊急性の物理的リスクへのリスクレジリエンスを図っております。とりわけ、当社では、火災保険による水災補償が当該リスクに対するレジリエンス対策として最も有効であると考えており、今後においても BCP (事業継続計画) の対応も含め、継続的に本社及び各事務所における火災保険による水災補償のカバー率を 100% にすることで、当該リスクに対応していきます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社グループは、特装車事業が売上の約8割を占めております。日本国内では、昨今、断続的な大雨による洪水や河川の氾濫が頻発しており、国内拠点における台風や洪水などの異常気象に対する対応が必要です。当社グループにおける主な製造拠点は、日本（支社・支店・営業所・サービスセンター等）に36か所あります。これらの36拠点は、全て日本に所在しており、気候変動による風水害の激甚化等の増加などによる緊急性の物理的リスクが高まっています。例として、水害による営業拠点・開発拠点の水没、製造プロセス、顧客設備復旧対応の遅延及び営業停止期間の影響をリスク評価に含めています。このような事例に基づき各製造拠点ではBCP（事業継続計画）の策定によるリスク管理の強化を進めております。当社グループでは、工場建設の際から洪水リスク等を考慮し、立地選定、および未然防止を考慮した建設を計画してまいりました。しかし、万が一の記録的な豪雨等により、短期間に甚大な洪水が発生した場合、当社の顧客への製品供給の停止やサプライヤーからの部品供給の停滞や停止が発生すると考えております。当社では、国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」及び「重ねるハザードマップ」等を使用し、各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握した上で、営業停止損失の財務影響額を算出しており、その金額は（最小値）1,114,892,674円、（最大値）2,229,785,348円となります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が非常に低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループでは、国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」及び「重ねるハザードマップ」等を使用し、各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握しており、重ねるハザードマップの計画規模における100年に1度の洪水が中期及び長期ににおいても発生すると見込んでおります。緊急性の物理的リスクであるサイクロン、ハリケーン、台風は、各事業所等の浸水による営業停止と売上の減少を引き起こすと考えており、中期の時間軸における組織の財政状態、財務実績、およびキャッシュフローに対して、財務的に影響を及ぼすと考えております。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

19634981

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

117809886

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループでは、1.5 及び 4 シナリオにおける営業停止期間の影響の被害額を算出しており、こちらが売上の減少につながると考えております。具体的な計算式につきましては、以下の算式に基づき算出しております。(財務インパクトの考え方: 最大値) 中期の 4 シナリオにおける浸水深の財務インパクト: 1 - シナリオ及び温暖化に関係なく生じる浸水深の財務インパクト: 3 気候変動における営業停止損失の中期の財務インパクト (財務インパクトの考え方: 最小値) 中期の 1.5 シナリオにおける浸水深の財務インパクト: 2 - シナリオ及び温暖化に関係なく生じる浸水深の財務インパクト: 3 気候変動における営業停止損失の中期の財務インパクト (4 シナリオ: 最大値、1.5 シナリオ: 最小値、シナリオに関係なく生じる場合における各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深からの財務インパクトの計算式) 1 中期の 4 シナリオにおける浸水深の財務インパクト: { (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 4 シナリオ) } 2 中期の 1.5 シナリオにおける浸水深の財務インパクト: { (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 1.5 シナリオ) } 3 シナリオに関係なく生じる浸水深の財務インパクト: { (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額) } (各計算式の項目①から⑤の説明) ①各営業所の営業停止被害日数: 国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」・「重ねるハザードマップ」及び TCFD 提言における物理的リスクの評価の手引き等に記載されている営業停止日数に基づき、各営業所の営業停止被害日数を計算 ②中期の時間軸における洪水確率: 中期: 2% を使用 (気候変動: C2.1 回答の時間軸に基づく TCFD 提言における物理的リスクの評価の手引き等を参考に当社で算出) ③各営業所の期末従業員数 (2024 年 3 月末時点) ④洪水発生確率補正 4 シナリオ: 4 シナリオにおける一級河川における全国平均値の洪水発生頻度: 4 倍 ⑤洪水発生確率補正 1.5 シナリオ: 1.5 シナリオにおける一級河川における全国平均値の洪水発生頻度: 1.5 倍 (当社独自の仮定) (最大値) 中期の財務インパクト: 1-31: (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 4 シナリオ) - 3: (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額) (最大値) 中期: 117,809,886 円 (最小値) 中期の財務インパクト: 2-32: (①各営業所の営業停止被害日数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額 ⑤洪水発生確率補正 1.5 シナリオ) - 3: (①各営業所の営業停止被害日

09/30/2024, 07:56 am

数 ②中期の時間軸における洪水確率 ③各営業所の期末従業員数 ④1人あたりの1日における付加価値額) (最小値) 中期: 19,634,981円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

保険の補償範囲を拡大

(3.1.1.27) リスク対応費用

108703642

(3.1.1.28) 費用計算の説明

【当該リスクの状況】 当社グループでは、緊急性の物理リスクについて、国土交通省が公表している「治水経済マニュアル」及び「重ねるハザードマップ」等を使用し、各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握した上で、営業停止損失の財務影響額を算出しており、そのリスクの財務インパクトは、最小値19,634,981円から最大値117,809,886円の範囲で影響が発生すると考えております。【リスク対応における費用計算の説明の概要】 当社の建物は水害に対して、被害額の全額が保険でカバーされるように、火災保険の水災補償を付保することで対策を行っております。【リスク対応費用】 ①年間の火災保険料: 54,351,821円(年間の保険料) 中期の時間軸における2年 108,703,642円(年間の火災保険料は、時間的視点の短期における1年分の想定費用のことを指します。)

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社グループでは、浸水リスクの高い拠点に関する各事業所等の浸水による営業停止日数及び浸水深を把握した上で、BCP(事業継続計画)の策定によるリスク管理の強化及び保険の補償範囲を拡大することにより、洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)による緊急性の物理的リスクへのリスクレジリエンスを図っております。とりわけ、当社では、火災保険による水災補償が当該リスクに対するレジリエンス対策として最も有効であると考えており、今後においてもBCP(事業継続計画)の対応も含め、継続的に本社及び各事務所における火災保険による水災補償のカバー率を100%にすることで、当該リスクに対応していきます。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

熱ストレス

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

【要因と影響】 当社グループでは、気温上昇に伴う真夏日・猛暑日の増大により、従業員の熱中症発生や疲労の蓄積が増加すると考えており、熱ストレスが作業能力・集中力の低下を引き起こし、労働生産性が低下すると考えております。 【組織固有のリスクの説明】 当社グループでは、屋内における従業員及び屋外での機器設置、ケーブル敷設等の作業により、屋内・屋外気温の高温化により外注作業員が熱中症を発症する危険性が想定されます。気温上昇が激しい4度シナリオでは、長期における時間軸において、2030年時点の熱ストレスによる従業員及び外注作業員全体の労働生産性が1.1%低下することが予測されております（RCP8.5規格 Climate Impact Explorer より）。また、1.5度シナリオでは、長期における時間軸において、2030年時点の熱ストレスによる従業員及び外注作業員全体の労働生産性が1.1%低下することが予測されております（NZE2050規格 Climate Impact Explorer より）。当社では、これらの熱ストレスによる労働生産性の低下が売上の減少に繋がると見込んでおります。当社では、こちらの財務インパクトについて、2024年3月期の売上高に労働生産性の低下率を乗じた金額を熱ストレスによる労働生産性の影響と考えており、長期の財務的な影響額については、（最大値）1,408,286,000円、（最小値）1,408,286,000円と見込んでおります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループでは、Climate Impact Explorer の 1.5 度及び 4 度シナリオの熱ストレスにおける原因労働生産性の低下相当分が、売上高の減少に繋がり、長期における将来的な時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローの低下を及ぼすと考えております。こちらの財務的な影響額の概要につきましては、①各 Climate Impact Explorer の 1.5 度及び 4 度シナリオの熱ストレスにおける労働生産性の低下率に②2024 年度の売上高、③発生確率（ほぼ確実：100%）を乗じて計算した金額となります。（注）計算方法の考え方及び詳細につきましては、財務的影響額の説明の回答箇所をご確認ください。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1408286000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1408286000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社グループでは、熱ストレスによる労働生産性による財務上の影響額を以下のように試算しております。(熱ストレスの概念) 全体の従業員における屋内・屋外の生産性の低下という概念で財務インパクトを計算(財務上の影響額を計算する上で使用したデータ) ①当社グループにおける当期(2024年)の売上高: 128,026百万円、②全体の従業員数: 3237人(注)ここでは、①、②の数値が中期・長期の時間軸において継続すると仮定して計算しております。③労働生産性の低下率: シナリオ別の気温上昇に伴う労働生産性の低下率を NZE2050 及び RCP8.5 CA Climate Impact Explorer より引用すると以下になると考えられます。2025年の1.5シナリオにおける労働生産性の低下率: 0.9%低下・4シナリオにおける労働生産性の低下率: 0.8%低下、2030年の1.5シナリオ及び4シナリオにおける労働生産性の低下率: 1.1%低下 ④発生確率: (ほぼ確実): 99%から100%(注) C2.4の発生確率の定義に基づきます。ここでは100%の確率のみを使用して計算(財務影響額の計算方法) 1:長期の影響額(最大値) 2024年における当社の売上高 128,026百万円 Climate Impact Explore: 1.5シナリオにおける NZE2050規格による2030年時の労働生産性の低下率(1.1%) 発生確率(ほぼ確実): 100% 1,408,286,000円(最小値) 2024年における当社の売上高 128,026百万円 Climate Impact Explore: 4シナリオにおける RCP8.5規格による2030年時の労働生産性の低下率(1.1%) 発生確率(ほぼ確実): 100% 1,408,286,000円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

直接操業のモニタリングを強化

(3.1.1.27) リスク対応費用

749184000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社グループでは車両製造時、真夏日に屋内作業を行う外注作業員の労働管理及び労働生産性のリスクに対する対策を講じる必要があります。（対応のケーススタディー）【状況】車両製造現場では、真夏日の気温が冷房設備等を完備している事業所及び工場においても屋内気温が40を超える状況下になるケースがあります。【課題】車両製造現場の屋内気温が40を超える状況下にあることから、屋内作業場における気温上昇および労働生産性の低下を抑制することに現状、課題を持っております。【行動】国内工場への冷房設備の設置を増強しており、2024年は屋内工場の冷房設備へ124,864千円（投資いたしました。また、外注作業員の休憩時間における休憩場所の確保、および安全衛生上の管理費用を予算計上しており、労働安全衛生および労務管理においても適正な業務作業の執行を実施しております。【結果】2025年から2027年（時間的視点：中期における3年間）までの対策に必要な年間の想定費用は以下のとおりです。（当該費用）2024年における当社グループの工場への冷房設備の設置費用124,864,000円 ①（リスク対応費用の合計額）①：124,864,000円 長期6年間 749,184,000円 ②（当該費用の①は、時間的視点の長期6年間（C2.1の長期6年間の時間軸）において毎年かかる想定費用のことを指します。ほぼ同程度の金額が6年間において、継続的に想定費用と見込んでいるものの、リスク対策上の方針の変更等により、今後の他工場への設置費用における想定費用の金額に大幅な変更が生じる可能性等があります。）

(3.1.1.29) 対応の詳細

【リスクを軽減、管理、移転、受容するための組織の対応策と行動】当社グループでは、真夏日等における屋外作業員あるいは現場事務所に従事する社員の業務に対して、熱ストレスにおける労働管理及び労働生産性のリスクに対する安全衛生対策を当該リスクのレジリエンス対策として実施しております。具体的には、①「熱中症対策ガイドライン」を策定し、作業員の熱中症の予防及び熱中症発生時の迅速な対応・処置、②新規冷房設備の導入、熱中症対策用作業服等の迅速な現場への導入をリスクレジリエンス対策として実施することで、熱ストレスにおける労働管理及び労働生産性のリスク抑制につながると考えております。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1427920981

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1~10%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

(財務数値の説明について) 1: 移行リスクにつきましては、3.1.1 の Risk1 に記載している炭素税の財務インパクトにおける最小値: 1,114,892,674 円を移行リスクに脆弱な財務指標の額として定義しております。また、移行リスクに対して脆弱な財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、炭素税の財務インパクトにおける最小値: 1,114,892,674 円を 2024 年 3 月期における当社全体のコスト: 123,201,000,000 円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。

2: 物理リスクにつきましては、3.1.1 の Risk2 (浸水深の営業停止損失) ・ Risk3 (熱ストレスによる労働生産性の低下) に記載している財務インパクトにおける最小値の合計額: 1,427,920,981 円を物理リスクに脆弱な財務指標の額として定義しております。また、物理リスクに対して脆弱な財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、Risk2 (浸水深の営業停止損失) ・ Risk3 (熱ストレスによる労働生産性の低下) に記載している財務インパクトにおける最小値の合計額: 1,427,920,981 円を 2024 年 3 月期における当社全体のコスト: 123,201,000,000 円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

19634981

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

(財務数値の説明について) 物理リスクにつきましては、3.1.1 の Risk 4 (浸水深の営業停止損失) に記載している財務インパクトにおける最小値の合計額: 19,634,981 円を物理リスクに脆弱な財務指標の額として定義しております。また、物理リスクに対して脆弱な財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、Risk 4 (浸水深の営業停止損失) に記載している財務インパクトにおける最小値の合計額: 19,634,981 円を 2024 年 3 月期における当社全体のコスト:123,201,000,000 円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

インド

カーヴェリ川/Cauvery River

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1~10%

(3.2.11) 説明してください

当社バリューチェーンの水リスクにより影響を受け、当社の事業活動に重大な影響を及ぼしかねないものとして、cauvery river 流域に所在する 1 つの製造拠点を当社は特定しました。この製造拠点での売上比率は現時点で当社の海外売上高の約 75%を占めることや、今後の人口増加に伴う需要の増加に対応するため、本拠点をベースに生産を拡大していく計画があることから、当社にとっては重要な拠点となります。当社のグローバルな売上のうち、影響を受ける可能性のある割合は、影

響の種類や大きさ、期間、さらには製造拠点の一部または全部の製造停止による販売店への波及効果の特質等、さまざまな要因により変わってくるものであり、これらを元に予測を行います。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

インドネシア

その他、具体的にお答えください :java-timor

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1~10%

(3.2.11) 説明してください

当社バリューチェーンの水リスクにより影響を受け、当社の事業活動に重大な影響を及ぼしかねないものとして、java-timor 流域に所在する 1 つの製造拠点を当社は特定しました。インドネシアでは、石炭運搬およびインフラ整備等で使用される輸送・建設関連の特装車の需要が拡大すると見込まれており、本拠点での生産を拡大していく計画があることから、当社にとっては重要な拠点となります。当社のグローバルな売上のうち、影響を受ける可能性のある割合は、影響の種類や大きさ、期間、さらには製造拠点の一部または全部の製造停止による販売店への波及効果の特質等、さまざまな要因により変わってくるものであり、これらを元に予測を行います。

Row 3

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

その他、具体的にお答えください :China coast

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1%未満

(3.2.11) 説明してください

当社バリューチェーンの水リスクにより影響を受け、当社の事業活動に重大な影響を及ぼしかねないものとして、china coast 流域に所在する1つの製造拠点と1つの販売拠点を当社は特定しました。中国では、当社の部品工場として、日本等で生産している完成車の部品を多数製造していることから、当社にとっては重要な拠点となります。当社のグローバルな売上のうち、影響を受ける可能性のある割合は、影響の種類や大きさ、期間、さらには製造拠点の一部または全部の製造停止による販売店への波及効果の特質等、さまざまな要因により変わってくるものであり、これらを元に予測を行います。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	極東開発グループでは、報告年度の水関連の規制違反はありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、しかし今後3年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

〔規制に準拠するための当社の戦略〕当社グループでは、CO2 総排出量の削減について中長期目標値を定め、CO2 削減を推進しています。現在の中長期目標は炭素税の影響を踏まえて総量削減目標を設定し、2031 年を中長期的な目標とした 38%削減（2014 年比、売上高原単位）を掲げています。当社の生産活動における CO2 削減の戦略は、「社内における省エネ活動の推進」と「再生可能エネルギー（以下、再エネ）」の2つを中心に活動しています。徹底した省エネ活動では、生産工程におけるエネルギーの利用効率を向上させる取り組みを推進しています。また再エネの活用では、太陽光などの再エネ設備の設置やオフサイト PPA などを計画しております。カーボンプライシング制度の運用につきましては、同業他社等の 1 トン当たりの取引価格等をリサーチの上、現在導入の検討に向けて議論中であり、〔今後 3 年間に於いて当社が規制を受けることが想定される時期〕日本国内において 3 年後の 2027 年 3 月 31 日までに炭素税等が導入されると見込んでいます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループは、建設、物流・省力化・環境などの分野で活躍する特装車製造販売のリーディングカンパニーとして、世界の社会課題解決につながる次代の特装車の製造により、幅広いお客様の生活インフラや安全な生活の基盤づくりに貢献し、低炭素社会の構築に貢献してまいります。世界的に脱炭素社会実現に向けた流れの加速、また避けられない地球の平均気温の上昇が進行した場合、国内及び海外において自然災害の発生確率が上昇した場合、災害からの迅速な復旧が社会的課題となります。当社グループにとっては、4度シナリオにおける気候変動の機会として建設系特装車、主にリヤダンプトラックの販売需要の増加を見込んでおります。当社グループでは、新興国でのインフラ開発活動が活発化しており、これが世界のダンプトラック市場の需要を大きく促進しています。世界の有力者が車両の大型化、軽量化、低燃費化を推進していることや、厳しい排ガス規制の存在により、高性能で効率的なダンプトラックの製造が促進されています。また消費者の可処分所得の増加により希土類金属や貴金属の高い需要があり、輸送手段として、ダンプトラックの販売が強化されています。たとえば、当社グループの2024年の売上においては、特装車事業の主力製品のひとつであるリヤダンプトラックは、省エネ型の製品開発や車両の大型化による輸送効率の改善が進んでおり、すべての車種において、環境性能をより高めた製品を開発しております。今後も社会のニーズから一層販売機会が見込めており、仮に売上の市場成長率が1年間に10%増加した場

合、（最小値）390,984,000 円、（最大値）781,968,000 円の売上増加が見込めると考えております。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 低い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

当社グループにおいては、新興国でのインフラ開発活動が活発化しており、これが世界のダンプトラック市場の需要を大きく促進しています。世界の有力者が車両の大型化、軽量化、低燃費化を推進していることや、厳しい排ガス規制の存在により、高性能で効率的なダンプトラックの製造が促進による売上の増加を見込んでおります。今後も気候変動対応及び CO2 排出量の削減を考慮した特装車事業の販売機会の増加が、短期の時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローにプラスの影響を与えると考えております。（注）この機会は、報告年と短期における時間軸が2024年の事業年度となります。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見

込まれる影響

当社グループにおいては、新興国でのインフラ開発活動が活発化しており、これが世界のダンプトラック市場の需要を大きく促進しています。世界の有力者が車両の大型化、軽量化、低燃費化を推進していることや、厳しい排ガス規制の存在により、高性能で効率的なダンプトラックの製造が促進による売上の増加を見込んでおります。今後も気候変動対応及び CO2 排出量の削減を考慮した特装車事業の販売機会の増加が、短期の時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローにプラスの影響を与えると考えております。（注）この機会は、報告年と短期における時間軸が2024年の事業年度となります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

390984000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

390984000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

781968000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社の気候変動におけるダンプ車の売上機会の拡大による財務影響額の計算方法は、以下のとおりです。（計算方法の概要）（計算式）①2024年におけるダンプ車の売上高 ②ダンプ車の年平均成長率：10% ③短期の時間軸：1年（2024年から2025年） ④発生確率：可能性がおよそ5割（33-66%）33%を最小値、66%を最大値の計算に使用（注1）ダンプ車の年平均成長率は、当社グループにおけるダンプ車の過去の売上高より、年平均成長率を計算した結果である10%が今後も継続すると仮定した上で機会の計算に使用しています。（財務上の影響額の計算）（最小値）2024年における特装車事業の売上高 11,848（百万円）10% 1年 33% 390,984,000円（最大値）2024年における特装車事業の売上高 11,848（百万円）10% 1年 66% 781,968,000円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

51311339

(3.6.1.25) 費用計算の説明

当社グループの特装車事業の主力製品の一つであるリヤダンプトラックにおいては今後高機能で環境にやさしく、社会インフラとして車両の大型化による輸送効率の改善を拡大をめざし、需要拡大による機会の拡大を見込むとともに、今後も高機能で環境にやさしい特装車を提供していきます。国内において、「道路ネットワークの機能強化対策、鉄道、港湾、空港等の耐災害性強化対策」及び「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた早期対応が必要な施設への集中的な老朽化対策」が挙げられており、公共工事の安定推移が予想されることから、安定的なダンプトラックに対する需要が見込まれます。また、海外事業においても、東南アジア地域では、人口増加と経済発展を背景に社会インフラ整備への要請が増加し、土木系特装車の需要が増加すると見込んでおります。今後のスコープ3 カテゴリー11等におけるCO2排出量の削減においては、継続的な特装車事業におけるリヤダンプトラックへの研究開発投資が必要であると考えていることから、2024年におけるリヤダンプトラックにの研究開発費を機会を実現するための費用と考えております。〔費用の計算方法〕2024年におけるリヤダンプトラックにの研究開発費の金額：51,311,339円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループでは、新たな規制や既存の製品およびサービスに対する命令および規制に対応するために、規制に関する最新情報やお客様のニーズ等の動向を収集し、得られた情報の製品開発への反映や、お客様のニーズに合わせた製品紹介をすることで機会を実現しています。〔対応のケーススタディ〕【状況・課題】地球規模の平均気温の上昇に伴う乾燥や夏季の気温上昇は、優れた環境性能を持つダンプトラックの製造販売、修理やアフターサービス、中古車両の販売も行っている当社グループにとっては、販売を増加させる機会となりえます。国内及び海外において自然災害の発生確率が上昇した場合、災害からの迅速な復旧が社会的課題となります。当社にとっては建設系特装車、主にダンプトラックの販売を増加させる機会となりえます。【行動】このような背景のもと当社では耐摩耗鋼板「HARDOX」の採用により、耐久性能を維持しながら車両の大型化・軽量化を両立させた製品開発を進めています。車両の大型化は輸送効率の向上につながるだけでなく、国内で懸念されているドライバー不足への対応としても喫緊の課題として認識しています。車両の大型化・軽量化へのニーズは今後さらに増加すると予想しており、トレーラ車両に関して豊富な実績を持つ日本トレクスと技術交流を行う等、グループ内でのシナジーを強化しております。【結果】上記取組みにより、特装車事業の主力製品の一つであるダンプトラックにおいては今後高機能で環境にやさしく、社会インフラとして車両の大型化による輸送効率の改善を拡大をめざし、需要拡大による機会の拡大を見込むとともに、今後も高機能で環境にやさしい特装車を提供していきます。国内においては、「道路ネットワークの機能強化対策、鉄道、港湾、空港等の耐災害性強化対策」及び「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた早期対応が必要な施設への集中的な老朽化対策」が挙げられており、公共工事の安定推移が予想されることから、安定的なダンプトラックに対する需要が見込まれます。また、海外事業におきましても、東南アジア地域で

は、人口増加と経済発展を背景に社会インフラ整備への要請が増加し、土木系特装車の需要が増加すると見込んでおり、今後、事業拡大において、環境効率の良い継続的な特装車事業への研究開発投資が必要であると考えております。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社グループは、建設、物流・省力化・環境などの分野で活躍する特装車製造販売のリーディングカンパニーとして、世界の社会課題解決につながる次代の特装車の製造により、幅広いお客様の生活インフラや安全な生活の基盤づくりに貢献し、水関連課題の解決に貢献してまいります。気候変動が進行して世界的に平均気温の上昇が進行し、国内及び海外において水害の発生確率が上昇した場合、水害からの迅速な復旧が社会的課題となります。当社グループにとっては、水関連の機会として建設系特装車、主にリヤダンプトラックの販売需要の増加を見込んでおります。極東開発グループの主要事業は特装車の製造であり、気候変動などに起因する水害に関しては災害復旧、防災を含めて我々の製品は効果を発揮できます。例えば、水害により土砂崩れ等が発生した場合、当社のダンプトレーラーで土砂を撤去できます。国内では効率よく整備が行えるサービスステーション網を全国に提供しており、機種によっては現場ごとに対応できる遠隔故障診断のソリューションを設定しております。これらの製品やサービスが高く評価され、売り上げが増加する可能性があります。当社グループの2024年の売上においては、特装車事業の主力製品のひとつであるリヤダンプトラックは、水害復旧の観点から高く評価され、今後も社会のニーズから一層販売機会が見込めており、仮に売上の市場成長率が1年間に10%増加した場合、（最小値）390,984,000円、（最大値）781,968,000円の売上増加が見込めると考えております。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性は半々 (33~66%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 低い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

極東開発グループの主要事業は特装車の製造であり、気候変動などに起因する水害に関しては災害復旧、防災を含めて我々の製品は効果を発揮できます。例えば、水害により土砂崩れ等が発生した場合、当社のダンプトレーラーで土砂を撤去できます。国内では効率よく整備が行えるサービスステーション網を全国に提供しており、機種によっては現場ごとに対応できる遠隔故障診断のソリューションを設定しております。これらの製品やサービスが高く評価され、短期の時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローにプラスの影響を与えると考えております。（注）この機会は、報告年と短期における時間軸が2024年の事業年度となります。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

極東開発グループの主要事業は特装車の製造であり、気候変動などに起因する水害に関しては災害復旧、防災を含めて我々の製品は効果を発揮できます。例えば、水害により土砂崩れ等が発生した場合、当社のダンプトレーラーで土砂を撤去できます。国内では効率よく整備が行えるサービスステーション網を全国に提供しており、機種によっては現場ごとに対応できる遠隔故障診断のソリューションを設定しております。これらの製品やサービスが高く評価され、短期の時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローにプラスの影響を与えると考えております。（注）この機会は、報告年と短期における時間軸が2024年の事業年度となります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

390984000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

390984000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社グループの水関連におけるダンプ車の売上機会の拡大による財務影響額の計算方法は、以下のとおりです。(計算方法の概要) (計算式) ①2024年におけるダンプ車の売上高 ②ダンプ車の年平均成長率:10% (注1) ③短期の時間軸:1年(2024年から2025年) ④発生確率:可能性がおよそ5割(33-66%) 33%を最小値、66%を最大値の計算に使用(注1)ダンプ車の年平均成長率は、当社グループにおけるダンプ車の過去の売上高より、年平均成長率を計算した結果である10%が今後も継続すると仮定した上で機会の計算に使用しています。(財務上の影響額の計算) (最小値) 2024年における特装車事業の売上高11,848(百万円) 10% 1年 33% : 390,984,000円 (最大値) 2024年における特装車事業の売上高11,848(百万円) 10% 1年 66% : 781,968,000円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

11171145

(3.6.1.25) 費用計算の説明

極東開発グループの主要事業は特装車の製造であり、気候変動などに起因する水害に関しては災害復旧、防災を含めて我々の製品は効果を発揮できます。例えば、水害により土砂崩れ等が発生した場合、当社のダンプトレーラーで土砂を撤去できます。大きな水害が多発した際や防災意識の高まりを受けて、有事の際に当社の製品を使用し、迅速な災害復旧や安心・安全な防災対策ができるよう、積極的に当社製品のPRをしています。具体的には、当社の製品を選んでもいただくためには、駅や新聞などの人目につきやすい場所に広告を打ち出し、災害復旧・防災ができるような製品について幅広く情報を提供し、当社の名前とともに認知度を向上させる必要があることから、リヤダンプトラックの広告宣伝費を機会を実現するための費用と考えております。〔費用の計算方法〕 2024年における広告宣伝費135,038,906円(リヤダンプトラックの売上高10,591,000,000円/会社全体の売上128,026,000,000円)リヤダンプトラックの広告宣伝費:11,171,145円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社グループでは、大きな水害が多発した際や防災意識の高まりを受けて、有事の際や防災の観点から当社の製品を選んでもいただけるよう、積極的に当社製品のPRをすることで機会を実現しています。〔対応のケーススタディ〕 【状況・課題】 地球規模の平均気温の上昇に伴う水害発生確率が上昇した場合、災害からの迅速な復旧が社会的課題となります。当社にとっては建設系特装車、主にダンプトラックの販売を増加させる機会となりえます。 【行動】 このような背景のもと当社では積極的に建設系特装車、主にダンプトラックの広告宣伝を強化することにより、認知度を向上させ、当社の製品を選んでもいただけるような取り組みを行って

ます。また、国内では効率よく整備が行えるサービスステーション網を全国に提供しており、機種によっては現場ごとに対応できる遠隔故障診断のソリューションを設定していることから、良質なサービスの観点からも当社の製品を選んでいただけるような仕組みを構築しています。【結果】上記取組みにより、特装車事業の主力製品のひとつであるダンプトラックにおいては今後広告宣伝を強化して、需要拡大による機会の拡大を見込むとともに、需要に対応するため安定的な製品やサービスの供給ができる仕組みを構築していきます。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

390984000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

(財務数値の説明について) 1:機会につきましては、3.6.1 の Opp1 に記載している特装車事業の需要増加による売上増加の財務インパクトにおける最小値の合計額:390,984,000 円を機会に合致した財務指標の額として定義しております。また、機会に沿った財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、3.6.1 の Opp1 に記載している特装車事業の製品およびサービスに対する需要増加による売上増加の財務インパクトにおける最小値の合計額:390,984,000 円を2024年3月期における当社グループ全体の売上高:128,026,000,000 円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

390984000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

(財務数値の説明について) 1:機会につきましては、3.6.1 の Opp4 に記載している特装車事業の需要増加による売上増加の財務インパクトにおける最小値の合計額:390,984,000 円を機会に合致した財務指標の額として定義しております。また、機会に沿った財務指標全体に占める割合の計算方法につきましては、上記の数値をを 2024 年 3 月期における極東開発グループ全体の売上高:128,026,000,000 円で割って算出された割合に該当する選択肢を選んでおります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社では、ダイバーシティ経営の促進するために、①女性活躍の推進：「一般事業主行動計画（女性活躍推進法）」に基づき、女性が活躍できる職場環境の整備、②障がい者雇用の促進：働きづらさを持つ障がい者の方々が、いきいきと働ける職場づくりを推進しており、具体的事例として、2018年5月には、地域の障がい者を雇用する「きょくとう柏ファーム」を開業、③外国人技能実習生の受け入れ：工場で外国人技能実習生の受け入れを行い、途上国の技術発展の支援を実施してお

ります。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

有価証券報告書 P21(マテリアリティ).pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

気候変動

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

はい

水

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

はい

生物多様性

(4.1.1.1) この環境課題に対する取締役会レベルの監督

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.1.1.2) この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(4.1.1.3) この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。

・標準化された手順がない 当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。当社では、2023年9月にTNFDのv1.0が正式に公開されたことにより、2024年時点において、TNFDの内容について確認をしている段階にあります。今後、TNFDの項目・開示内容を整理した上で、環境への依存性や影響を特定、評価、管理するためのプロセスを構築していく予定です。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 政策エンゲージメントの監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループの取締役会は毎月開催され、経営に関わる重要事項について、議論・意思決定を行っています。議長は代表取締役社長が担っています。当社グループでは、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題として認識しており、取締役会が監督するサステナビリティ委員会において、グループのリスク及び機会の評価を通してマテリアリティを特定し、その施策検討と進捗管理を行っています。気候変動課題についてもマテリアリティとして特定され、経営上の重点課題として選定しています。気候変動課題における従業員インセンティブの監督と指導、移行計画策定の監督と指導、移行計画実行のモニタリング、戦略の審議と指導、シナリオ分析の監督と指導及び大型の投資案件については、サステナビリティ委員会での審議を経て、取締役会に報告され、業務執行の監督・承認が行われています。具体的な事例として、2024年の取締役会は合計12回開催され、そのうち気候関連課題が常設の議題に関する定期報告及び太陽光発電パネル等の環境設備導入に関する審議を4回行いました。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会設置規則

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

シナリオ分析の監督と指導

全社方針やコミットメントの承認

(4.1.2.7) 説明してください

当社グループの取締役会は毎月開催され、経営に関わる重要事項について、議論・意思決定を行っています。議長は代表取締役社長が担っています。当社グループでは、水の側面を含むサステナビリティへの取り組みを重要な経営課題として認識しており、取締役会が監督するサステナビリティ委員会において、グループのリスク及び機会の評価を通してマテリアリティを特定し、その施策検討と進捗管理を行っています。水の側面については、全社方針やコミットメントの承認を経て、リスクと機会の特定を開始、リスク・機会を特定しました。しかしながら、海外拠点など一部のリスク・機会の影響度算出がまだ完了していません。また、施策や指標・目標については2023年度段階では検討の途上であり、進捗管理、およびその成果についてはまだ開示段階にありません。当社グループは今後早期に、海

外拠点のリスク・機会の影響度を算出し、グループ全体の戦略及び対策と目標の設定を進めて参ります。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

気候変動

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

はい

水

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

はい

生物多様性

(4.3.1) この環境課題に対する経営レベルの責任

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(4.3.2) 環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(4.3.3) 貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。

・標準化された手順がない 当社は、生物多様性等に関する情報収集を進めており、今後2年以内に整理していくことを検討しています。当社では、2023年9月にTNFDのv1.0が正式に公開されたことにより、2024年時点において、TNFDの内容について確認をしている段階にあります。今後、TNFDの項目・開示内容を整理した上で、環境への依存性や影響を特定、評価、管理するためのプロセスを構築していく予定です。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

（気候変動に関するガバナンスの役割とプロセス） 当社グループの社長は、取締役会のメンバーであり、サステナビリティ委員会の委員長を務めており、気候変動

に関して取締役会で最大の責任を負っています。サステナビリティ委員会では、CSR室が事務局となり、気候関連課題及びサステナビリティ全般の課題を協議し、審議内容を取りまとめた上で、取締役会へ報告しております。具体的な2024年(2023年4月1日から2024年3月31日の事業年度)における気候関連課題及びサステナビリティ全般の課題・審議内容につきましては、IFRS S2(気候変動)開示の取り組み・ESG項目のモニタリング・GHG排出量の2024年における削減状況等を協議し、審議内容を取りまとめた上で、取締役会へ報告しました。〔モニタリング〕サステナビリティ委員会は、2024年において、原則四半期に1度開催され、その審議を経て、経営戦略上重要と判断される事項は、当社グループの最高意思決定機関である取締役会に付議されます。取締役会に提出されたすべての事項について、事前の議論と報告を行っております。報告年度を通じて、社長は業界としても関心の高い気候関連課題への情報収集を積極的に行い、サステナビリティ委員会での審議をリードしました。サステナビリティ委員会では、社長の指示のもと、定期的に国内外の気候変動に関するさまざまな情報を共有しました。社長は、サステナビリティ委員会の委員長として、サステナビリティ委員会事務局であるCSR室と関係部門により評価され、取りまとめられた気候関連課題について報告を受けます。気候関連リスクと機会の評価、管理、改善に関する計画の決定及び状況のモニタリングもサステナビリティ委員会を通じて行っております。また、その結果を取締役会でも報告しております。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 気候移行計画の作成
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

年1回

(4.3.1.6) 説明してください

（水に関するガバナンスの役割とプロセス）当社グループの社長は、取締役会のメンバーであり、サステナビリティ委員会の委員長を務めており、水関連課題に関して取締役会で最大の責任を負っています。サステナビリティ委員会では、CSR室が事務局となり、水関連課題及びサステナビリティ全般の課題を協議し、審議内容を取りまとめた上で、取締役会へ報告しております。具体的な2024年（2023年4月1日から2024年3月31日の事業年度）における水関連課題及びサステナビリティ全般の課題・審議内容につきましては、水に関するリスク及び機会の特定結果を協議し、審議内容を取りまとめた上で、取締役会へ報告しました。〔モニタリング〕サステナビリティ委員会は、2024年において、原則四半期に1度開催され、その審議を経て、経営戦略上重要と判断される事項は、当社グループの最高意思決定機関である取締役会に付議されます。取締役会に提出されたすべての事項について、事前の議論と報告を行っております。報告年度を通じて、社長は業界としても関心の高い水関連課題への情報収集を積極的に行い、サステナビリティ委員会での審議をリードしました。サステナビリティ委員会では、社長の指示のもと、定期的に国内外の水に関するさまざまな情報を共有しました。社長は、サステナビリティ委員会の委員長として、サステナビリティ委員会事務局であるCSR室と関係部門により評価され、取りまとめられた水関連課題について報告を受けます。水リスクと機会の評価、管理、改善に関する計画の決定及び状況のモニタリングもサステナビリティ委員会を通じて行っております。また、その結果を取締役会でも報告しております。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

1

(4.5.3) 説明してください

当社グループでは、環境部門におけるシニア・中間管理職の目標達成を含む気候変動への対応に対して、金銭的インセンティブを支給しております。こちらは、当社グループのCSR室の部長に対して、気候変動における開示及びKPI等の目標達成度に応じて、賞与における業績評価の1%程度が金銭的インセンティブとして支給される制度となっております。

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

いいえ、今後2年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

水関連に関しては定量的な目標を立てていないことから、インセンティブは設定しておりません。今後、必要の可否を検討します。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

シニアマネジメントから中間管理職

- 環境/サステナビリティ部長

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗

排出量削減

- 排出原単位の削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社グループにおけるインセンティブの詳細については、以下のとおりです。（パフォーマンスが測定される期間）当社グループのCSR室の部長に対するインセンティブ制度は、毎年目標KPIの進捗度の達成状況に応じて、毎年インセンティブ支給の対象の有無を評価される制度となっております。（インセンティブとパフォーマンスメトリックの定量的な詳細）当社グループでは、2013年度を基準年として、2030年度までに原単位でのScope 1・2の38%をGHGの削減目標とし

ており、この毎年の GHG 削減率の進捗度及び IFRS サステナビリティ開示基準 S2 号（気候変動）等の開示対応等の達成度を定量的メトリクスとして総合的に勘案した上で、評価を実施しております。（地域、セクター、および/または運用状況）当社グループでは、組織全体において、こちらのインセンティブパフォーマンスの運用状況を適用しており、組織及び地理的な側面での除外対象はありません。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社グループにおけるインセンティブの詳細は、環境への取り組みや気候変動への移行計画の達成への貢献面として、2024 年につきましては、IFRS サステナビリティ開示基準 S2 号（気候変動）等の開示対応を実施した上で、2024 年 3 月期における開示を Web 上に公表しております。また、GHG における原単位ベースの削減についても、2030 年度までに原単位での Scope 1・2 の 38% を GHG の削減目標に対して順調に進捗しております。こちらの KPI におけるパフォーマンスに基づき、気候移行計画の戦略の整合性・財務計画等に反映させる方法をとっております。（注：気候移行計画の詳細につきましては、5.2 の気候移行計画の回答をご参照ください。）このように環境部門対応の責任者にインセンティブ制度を導入することで、気候変動における全社的な環境活動の推進に貢献していると考えております。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社グループの環境方針における適用範囲は、グループ組織全体であり、対象となるバリューチェーンの段階については、直接操業、バリューチェーン上流、バリューチェーン下流のすべてを対象としております。これにより、再生可能エネルギーへの切替/非化石証書の導入・自家消費型再生可能エネルギー導入による CO2 排出量のスコープ 1・2 の削減及びスコープ 3 のサプライチェーンと連携した調達から廃棄までのカテゴリ 1、4、9、11、12 に関する削減施策の遂行をサプライヤーとの協働により促進しております。また、当社グループの環境方針の地理的領域、事業活動における適用範囲の除外対象はありません。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャンペーンビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

気候変動否定派または気候関連規制に反対するロビーグループへの資金提供を行わないことに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

環境方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社グループは、日本及びアジア地域における特装車のリーディングカンパニーとして、気候関連課題を経営上の重要課題として認識し、2030年を目標年とした長期計画、及び2025年を目標年とした中期経営計画の中でも、TCFD推奨開示項目であるガバナンス、戦略、指標と目標、リスクと機会について目標を設定しております。また、当社グループの統合報告書は、気候関連課題についてはTCFDフレームワークを参照して作成しております。こうした取組みを通じて、世界的な動向をキャッチアップするとともに、ステークホルダーの皆様への情報開示や積極的なエンゲージメントに取り組むことで、当社グループの目標及び気候関連課題に対してコミットを表明しております。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

パリ協定に賛同.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

はい

(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

日本自動車車体工業会の ID 番号は、0041 となります。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

(当社グループの外部エンゲージメントによる活動環境への取り組み) 当社グループは、日本自動車車体工業会に加盟しており、業界団体を通じて気候関連課題の協働活動を行っております。日本自動車車体工業会の副会長を当社代表取締役が務めており、またカーボンニュートラル専門委員会の委員として、毎月開催される定期会合に参加しております。当委員会ではカーボンニュートラル実現に向けて業界としての方向性、当社の対外的に重要と考えられる事項について討議し、全社活動との連携を図っております。日本自動車車体工業会ではパリ協定に整合した目標を策定し、定期会合にて対応策の検討、情報収集、及び報告を行い、当社グループも取組みに協調しております。例えば、当社グループでは、日本国内の本社・工場等の事業所 36 拠点において、当専門委員会にて情報収集及び報告した当工業会加盟他社の動向を共有し、各サプライヤーからの仕入から完成品納入までのプロセスにおける GHG 排出量の削減に取り組んでおります。このように、国内外

で低炭素・脱炭素社会が求められる中、日本自動車車体工業会も自動車から排出される温室効果ガスの大幅な削減や省エネを目指す必要があると認識し、カーボンニュートラル実現に向けてのロードマップを作成し、業界全体で取り組みを加速しています。なお、地球温暖化対策の長期ビジョンとして、2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦することを決定しました。（移行計画の概要と整合性についての説明）当社グループにおける移行計画は、パリ協定に基づく1.5度目標に平仄を揃える形で、IFRS サステナビリティ開示基準 S2 号（気候変動）を踏まえながら、開示・作成しております。（注：移行計画の詳細につきましては、5.2 の気候移行計画の回答箇所に記載しております。）この移行計画の目標は、日本自動車車体工業会のパリ協定に整合した目標と整合性が一致しており、移行計画策定の監督と指導については、サステナビリティ委員会での審議を経て、取締役会に報告され、業務執行の監督・承認が行われるガバナンスプロセスを実施しております。
[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本自動車車体工業会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し

てください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社グループでは、日本自動車車体工業会に加盟しており、業界団体を通じて気候関連課題の協働活動を行っております。日本自動車車体工業会の特装部会長を当社代表取締役が務めており、またカーボンニュートラル専門委員会の委員として、毎月開催される定期会合に参加しております。その中で、当社グループの対外的に重要と考えられる事項について討議し、全社活動との連携を図っています。日本自動車車体工業会ではパリ協定に整合した目標を策定し、当社グループも協調した取り組みを進め、定期会合にて情報収集及び報告を行っております。例えば、日本自動車車体工業会がまとめたカーボンニュートラル宣言で掲げている目標に対し、当社グループの目標を整合させており、達成に向けた協働を行っております。このように、国内外で低炭素・脱炭素社会が求められる中、日本自動車車体工業会も自動車から排出される温室効果ガスの大幅な削減や省エネを目指す必要があると認識し、カーボンニュートラル実現に向けてのロードマップを作成し、業界全体で取り組みを加速しています。なお、当社グループにおいても、日本自動車車体工業会の環境方針を参考にしながら、CO2削減の取り組みを進めております。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

22566

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

2024年において提供した金額は、日本自動車車体工業会の会費もしくは部会活動費等の金額となります。これは、日本自動車車体工業会ではパリ協定に整合した目標を策定し、当社グループも協調した取り組みを進め、定期会合にて情報収集を実施することで、各種政策、法律、規制等の順守と開示の促進に寄与すると考え

ております。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

ガバナンス

リスクおよび機会

戦略

排出量数値

(4.12.1.6) ページ/章

2024年3月期有価証券報告書のP16・P19、P22からP23（説明）有価証券報告書に記載しているTCFDフレームワークP19に基づき、P22及びP23においてTCFDフレームワークにおける気候変動の開示を実施しております。

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

有価証券報告書2024.pdf

(4.12.1.8) コメント

関連ページ/セクションのページ番号につきましては、メインストリームレポート（有価証券報告書）の下部に印字されている関連ページを上記に記載しております。PDF添付ファイルでページの番号をご確認ください。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社グループでは、財務諸表で使用する連結グループの報告範囲と同様の環境パフォーマンス・データの開示（計算を含む）を実施しております。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社グループでは、財務諸表で使用する連結親会社の報告範囲と同様の環境パフォーマンス・データの開示（計算を含む）を実施しております。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください	今後2年以内に整理していく予定です。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> その他、具体的にお答えください:	今後2年以外に整理していく予定です。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。

該当するすべてを選択

はい、バウンダリ (境界) の変更

(7.1.2.2) 評価方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

2024年においては、連結グループの子会社のスコープ3のカテゴリ-6・7・11が新たに算定データが整ったため、2023年のスコープ3のカテゴリ-2と合わせて算出データの開示を実施しております。また、連結グループ全体におけるスコープ3のカテゴリ-1・3・4・5・9・10・12の算定データは、算出ができていないため、2024年の回答から除外しております。

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2、ロケーション基準
- スコープ 2、マーケット基準
- スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

2023年に連結単体ベースで回答した基準年の数値を2024年は、基準年の数値について排出係数を含め、連結全体ベースへの数値へ修正を実施したこと及び国内・海外における一部の事務所・事業所のCO2排出量の算定が一部漏れていたため、2024年は、これらの修正要素を包含して基準値の数値を再計算しております。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

(7.3.1) スコープ 2、ロケーション基準

選択:

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

(7.3.2) スコープ 2、マーケット基準

選択:

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

(7.3.3) コメント

ロケーション基準の排出報告については、電気使用量 (kwh) に日本及び海外のロケーションにおける平均的な電力排出係数に基づき、それぞれの排出係数に Scope2 の排出量を乗じて計算しております。マーケット基準の排出報告については、各地域の契約電力会社を把握していた上で、それぞれの電力会社毎の電力使

用量 (kwh) にそれぞれの CO2 排出係数を乗じて計算しております。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

連結グループ全体におけるスコープ 3 のカテゴリ 1・3・4・5・9・10・12 の算出ができていないことから、2024 年の回答に含まれておりません。

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:販売製品の加工

スコープ 3:購入した商品およびサービス

スコープ 3:上流の輸送および物流
(い)

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

スコープ 3:操業で発生した廃棄物

スコープ 3:下流の輸送および物流

スコープ 3:販売製品の生産終了処理

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

30

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

連結グループの子会社におけるスコープ3のカテゴリ-2・6・7・11以外のスコープ3について、連結親会社以外の子会社の集計が行われていないため

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

昨年の 2023 年は、除外された排出源に相当する排出量の割合は、事業全体における性質が同様であるため、売上高按分により以下の計算式に基づき算出しております。（計算式） $1 - \frac{\text{連結親会社単体の売上高 (50,826)}}{\text{連結全体における売上高 (113,089)}}$ その結果、スコープ3の総排出量に占める開示に含まれていない推定割合は、55%となりました。今年度の2024年は、スコープ3のカテゴリ-6・7・11が新たに算定され、連結グループにおけるスコープ3全体に占めるスコープ3のカテゴリ-6・7・11の排出量は、自社推計によるところ25%程度と推定していることから、 $55\% - 25\% = 30\%$ 程度がスコープ3の総排出量に占めるスコープ3のカテゴリ-1・3・4・5・9・10・12の開示に含まれていない推定割合だと考えております。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9313

(7.5.3) 方法論の詳細

全社の灯油、重油、ガス、ガソリンの各燃料にそれぞれの排出係数を乗じて算出された合計を **Scope 1** として集計しております。各燃料使用量と排出係数を掛け合わせることで、排出される二酸化炭素の量を計算する算定方法をとっております。 (計算式) 全体の CO2 排出量 $\Sigma \{ (\text{自社が使用した燃料使用量}) (\text{排出原単位}) \}$

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

14904

(7.5.3) 方法論の詳細

ロケーション基準の排出報告については、各拠点の電気の使用量 (kwh) に各国において公表されている平均排出係数をそれぞれ乗じて計算した合計額を記載しております。 (ロケーション基準における排出量の計算方法) (全社の電気使用量 (kwh) 日本のロケーションにおける平均的な電力排出係数)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11601

(7.5.3) 方法論の詳細

マーケット基準の排出報告については、各地域の契約電力会社を把握した上で、それぞれの電力会社毎の電力使用量 (kwh) に CO2 排出係数を乗じて計算しております。(マーケット基準における排出量の計算方法) Σ (各事務所・事業所の電力消費量 (MWh) 電気事業者毎の排出係数 (t-CO2/MWh))

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のカテゴリー1の数値は、データの収集ができていないことから算定しておりません。

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7073

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では、基準年の算定対象期間に購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量に排出原単位を乗じて算出しております。排出原単位のデータは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース：環境省 DB_資本財から引用しております。(計算式) CO_2 排出量 Σ { (資本財の価格 (建設費用)) (排出原単位) } 1年間の設備投資金額投資金額あたりの排出原単位 (16-0000 輸送機械の原単位を適用) 2,062.2 百万円 3.43tCO₂eq/百万円 (連結グループ全体)

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のカテゴリー3の数値は、データの収集ができていないことから算定しておりません。

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のカテゴリー4の数値は、データの収集ができていないことから算定しておりません。

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のカテゴリー5の数値は、データの収集ができていないことから算定しておりません。

スコープ3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1218

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では、自社が常時使用する従業員の出張に関する航空・鉄道交通費・宿泊日数（社員の範囲）・自動車（タクシー・ハイヤー）出張等、業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費から排出される排出量を算定しております。当社の従業員の通勤におけるCO2排出量の計算方法は、以下のとおりです。（計算式） Σ （宿泊日数 排出原単位）（移動手段別） Σ （交通費支給額排出原単位）の合計

スコープ3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1896

(7.5.3) 方法論の詳細

当社では、自社が常時使用する従業員の工場・事業所への通勤時に使用する交通機関における燃料・電力消費から排出される排出量を算定しております。当社の従業員の通勤におけるCO2排出量の計算方法は、以下のとおりです。（計算式）（輸送モード別） Σ （旅客人キロ排出原単位）（移動手段別） Σ （交通費支給額排出原単位）の合計 電車通勤の交通費支給金額合計と自動車通勤の旅客人キロにそれぞれ排出原単位を乗算して算定しております。

スコープ3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

（関連性がない理由の説明） 当社では、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出（Scope1,2 で算定する場合を除く）に該当する事業を行っていないことから、当該カテゴリーをCO2算定の対象外と判断しております。

スコープ3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のカテゴリ9の数値は、データの収集ができていないことから算定しておりません。

スコープ3 カテゴリ10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のカテゴリ10の数値は、データの収集ができていないことから算定しておりません。

スコープ3 カテゴリ11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

9002165

(7.5.3) 方法論の詳細

【特装部門の算定方法】 車種は大型車(積載量 6.5 トンクラス)以上、中型(積載量 6.53 トン)、小型(積載量 3 トン未満)、軽ダンプに分類して試算しました。 1.生産台数 大型:14232 台 中型:4999 台 小型:9403 台 軽ダンプ:1871 台 2.燃費・実働1車当たりの年間走行キロ数 大型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L):4.42(km/L) 大型車の実働1日1車当たり走行キロ:257.02km/日 365日 93811(km) 中型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L):8.39(km/L) 中型車の実働1日1車当たり走行キロ:148.10km/日 365日 54057(km) 小型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L):10.59(km/L) 小型車の実働1日1車当たり走行キロ:124.25km/日 365日 45349(km) 軽ダンプの燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L):19.0(km/L) 軽ダンプの実働1日1車当たり走行キロ:19.78km/日 365日 7220(km)

3.生涯 CO2 排出量 大型：14232 台年間走行距離 93811(km)燃費 4.42km/L0.002585t-CO2/L10 年：7912445 t-CO2 中型：4999 台年間走行距離 54057(km)燃費 8.39km/L0.002585t-CO2/L10 年：843688 t-CO2 小型：9403 台年間走行距離 45349(km)燃費 10.59km/L0.002585t-CO2/L10 年：1054764 t-CO2 軽ダンプ：1871 台年間走行距離 7220(km)燃費 19.78km/L0.002290t-CO2/L10 年：16282 t-CO2 燃費につきましては、国土交通省の「自動車燃費一覧（令和6年3月）」から算出しました。年間走行距離は、国土交通省の「自動車輸送統計年報」から算出しました。生涯走行距離は、年間走行距離に10年を乗じました。【鉄道部門の算定方法】車種は機関車(ディーゼル)、モーターカー 中型(20トン)、モーターカー 小型(10トン)に分類して試算しました。1.生産台数 機関車(ディーゼル)：4両、モーターカー 中型(20トン)：9両、モーターカー 小型(10トン)：8両 2.燃費・実働1車当たりの年間走行キロ数 機関車(ディーゼル)の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：4.42(km/L)300/1000 (4.42(km/L)は大型車の基準値、300 は大型車のエンジン出力(PS)、1000 は機関車(ディーゼル)のエンジン出力で燃費は出力比率で算定) 機関車(ディーゼル)の年間走行キロ数(km/年)：15000(km/年)：北陸重機から聞き取り モーターカー 中型(20トン)の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：4.42(km/L) (4.42(km/L)は大型車の基準値でこれを転用) モーターカー中型(20トン)の年間走行キロ数(km/年)：5000(km/年)：同聞き取り モーターカー 小型(10トン)の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：8.39(km/L) (8.39(km/L)は中型車の基準値でこれを転用) モーターカー 小型(10トン)の年間走行キロ数(km/年)：5000(km/年)：同聞き取り 3.生涯 CO2 排出量 機関車(ディーゼル)：4両年間走行距離 15000(km)燃費(4.42300/1000km/L)0.002585t-CO2/L20 年：2371 t-CO2 モーターカー 中型(20トン)：9両年間走行距離 5000(km)燃費(4.42km/L)0.002585t-CO2/L10 年：267 t-CO2 モーターカー 小型(10トン)：9両年間走行距離 5000(km)燃費(8.39km/L)0.002585t-CO2/L10 年：125 t-CO2

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

基準年のカテゴリー12の数値は、データの収集ができていないことから算定しておりません。

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、カテゴリ-13 におけるリース賃貸等の事業を行っていないため、算定対象外としています。

スコープ 3 カテゴリ-14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、カテゴリ-14 におけるフランチャイズ事業を行っていないため、算定対象外としています。

スコープ 3 カテゴリ-15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、
カテゴリー15 における財務戦略の一環として株式投資を行っている場合であっても活動は限定的であり、財務支配力のない投資は重要性の観点から除外できると判断し、対象外としております。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象としておりません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象としておりません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界 合計総排出量 (CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	8466	日付入力 [範囲は [10/01/2015 10/01/2023]	全社の灯油、重油、ガス、ガソリンの各燃料にそれぞれの排出係数を乗じて算出された合計を Scope 1 と して集計しております。各燃料使用量と排出係数を掛け合わせることで、排出される二酸化炭素の量を 計算する算定方法をとっております。(計算式) 全体の排出量 (CO2e) (各燃料使用量排出係数)
過年度 1 年目	8422	03/30/2023	全社の灯油、重油、ガス、ガソリンの各燃料にそれぞれの排出係数を乗じて算出された合計を Scope 1 と して集計しております。各燃料使用量と排出係数を掛け合わせることで、排出される二酸化炭素の量を 計算する算定方法をとっております。(計算式) 全体の排出量 (CO2e) (各燃料使用量排出係数)

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

18098

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

18243

(7.7.4) 方法論の詳細

当社グループにおけるロケーション基準及びマーケット基準における計算方法の概要につきましては、以下のとおりです。（ロケーション基準の排出量）電気使用量（kwh）に日本及び海外のロケーションに対する平均的な電力排出係数を乗じて計算しております。（マーケット基準の排出量）各事務所・事業所の契約電力会社を把握した上で、それぞれの電力会社毎の電気使用量（kwh）に各電力会社における CO2 排出係数を乗じて計算した合計額を計上しております。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

17310

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

16445

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

当社グループにおけるロケーション基準及びマーケット基準における計算方法の概要につきましては、以下のとおりです。（ロケーション基準の排出量）電気使用量（kwh）に日本及び海外のロケーションに対する平均的な電力排出係数を乗じて計算しております。（マーケット基準の排出量）各事務所・事業所の契約電力会社を把握した上で、それぞれの電力会社毎の電気使用量（kwh）に各電力会社における CO2 排出係数を乗じて計算した合計額を計上しております。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

連結グループ全体におけるスコープ3のカテゴリ-1は、関連しているもののデータの収集ができていないため、算出しておりません。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

30516

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

(計算方法) 当社では、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、1年間の設備投資金額に投資金額あたりの排出原単位を乗じて計算 (計算式: 1年間の設備投資金額投資金額あたりの排出原単位) をしております。 (使用する排出係数) (16-0000 輸送機械の原単位を適用) 当社では、基準年の算定対象期間に購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量に排出原単位を乗じて算出しております。排出原単位のデータは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース: 環境省 DB_資本財から引用しております。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

連結グループ全体におけるスコープ 3 のカテゴリ-3 は、関連しているもののデータの収集ができていないため、算出しておりません。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

連結グループ全体におけるスコープ 3 のカテゴリ-4 は、関連しているもののデータの収集ができていないため、算出しておりません。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

連結グループ全体におけるスコープ3のカテゴリ-5は、関連しているもののデータの収集ができていないため、算出しておりません。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1548

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、自社が常時使用する従業員の出張等、業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費からの排出 (移動分) に伴う CO2 排出量を以下の計算方法で計算をしております。(計算方法) (計算式) Σ (移動手段別に基づく交通費支給額排出原単位) (使用している排出係数) 環境省 DB、[11]交通費支給額当たり排出原単位を使用

して計算。（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DBを使用しております。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1545

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社では、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について（Ver.3.4）に基づき、従業員が事業所に通勤する際の移動に伴うCO2排出量を以下の計算方法で計算をしております。（計算方法）（計算式） Σ （移動手段別に基づく交通費支給額排出原単位）（使用している排出係数）①旅客鉄道、②自動車バス（営業用乗合）については、環境省DB、[11]交通費支給額当たりの排出係数及び③石油製品マイカー通勤者に支払われる費用については、産業連関表の排出係数を選択して使用（使用データ）使用するデータにつきましては、社内データと環境省DBを使用しております。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社では、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出 (Scope1,2 で算定する場合を除く) に該当する事業を行っていないことから、当該カテゴリーを CO2 算定の対象外と判断しております。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

連結グループ全体におけるスコープ3のカテゴリー9は、関連しているもののデータの収集ができていないため、算出しておりません。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

連結グループ全体におけるスコープ3のカテゴリー10は、関連しているもののデータの収集ができていないため、算出しておりません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

9829940

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

【特装部門の算定方法】 車種は大型車(積載量 6.5 トンクラス)以上、中型(積載量 6.53 トン)、小型(積載量 3 トン未満)、軽ダンプに分類して試算しました。 1.生産台数 大型：14232 台 中型：4999 台 小型：9403 台 軽ダンプ：1871 台 2.燃費・実働1車当たりの年間走行キロ数 大型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：4.42(km/L) 大型車の実働1日1車当たり走行キロ：257.02km/日 365日 93811(km) 中型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：8.39(km/L) 中型車の実働1日1車当たり走行キロ：148.10km/日 365日 54057(km) 小型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：10.59(km/L) 小型車の実働1日1車当たり走行キロ：124.25km/日 365日 45349(km) 軽ダンプの燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：19.0(km/L) 軽ダンプの実働1日1車当たり走行キロ：19.78km/日 365日 7220(km) 3.生涯 CO2 排出量 大型：14232 台年間走行距離 93811(km)燃費 4.42km/L0.002585t-CO2/L10年：7912445 t-CO2 中型：4999 台年間走行距離 54057(km)燃費 8.39km/L0.002585t-CO2/L10年：843688 t-CO2 小型：9403 台年間走行距離 45349(km)燃費 10.59km/L0.002585t-CO2/L10年：1054764 t-CO2 軽ダンプ：1871 台年間走行距離 7220(km)燃費 19.78km/L0.002290t-CO2/L10年：16282 t-CO2 燃費につきましては、国土交通省の「自動車燃費一覧(令和6年3月)」から算出しました。年間走行距離は、国土交通省の「自動車輸送統計年報」から算出しました。生涯走行距離は、年間走行距離に10年を乗じました。【鉄道部門の算定方法】

車種は機関車(ディーゼル)、モーターカー 中型(20 トン)、モーターカー 小型(10 トン)に分類して試算しました。 1.生産台数 機関車(ディーゼル)：4 両、モーターカー 中型(20 トン)：9 両、モーターカー 小型(10 トン)：8 両 2.燃費・実働 1 車当たりの年間走行キロ数 機関車(ディーゼル) の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：4.42(km/L)300/1000 (4.42(km/L)は大型車の基準値、300 は大型車のエンジン出力(PS)、1000 は機関車(ディーゼル) のエンジン出力で燃費は出力比率で算定) 機関車(ディーゼル) の年間走行キロ数(km/年)：15000(km/年)：北陸重機から聞取り モーターカー 中型(20 トン) の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：4.42(km/L) (4.42(km/L)は大型車の基準値でこれを転用) モーターカー 中型(20 トン)の年間走行キロ数(km/年)：5000(km/年)：同聞取り モーターカー 小型(10 トン) の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：8.39(km/L) (8.39(km/L)は中型車の基準値でこれを転用) モーターカー 小型(10 トン)の年間走行キロ数(km/年)：5000(km/年)：同聞取り 3.生涯 CO2 排出量 機関車(ディーゼル)：4 両年間走行距離 15000(km)燃費(4.42300/1000km/L)0.002585t-CO2/L20 年：2371 t-CO2 モーターカー 中型(20 トン)：9 両年間走行距離 5000(km)燃費(4.42km/L)0.002585t-CO2/L10 年：267 t-CO2 モーターカー 小型(10 トン)：9 両年間走行距離 5000(km)燃費(8.39km/L)0.002585t-CO2/L10 年：125 t-CO2

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

連結グループ全体におけるスコープ3のカテゴリ-12は、関連しているもののデータの収集ができていないため、算出しておりません。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、
カテゴリー13におけるリース賃貸等の事業を行っていないため、算定対象外としています。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、
カテゴリー14におけるフランチャイズ事業を行っていないため、算定対象外としています。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

(関連性がない理由の説明) 当社グループでは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について (Ver.3.4) に基づき、
カテゴリー15における財務戦略の一環として株式投資を行っている場合であっても活動は限定的であり、財務支配力のない投資は重要性の観点から除外できると判
断し、対象外としております。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他の上流に該当する事業を行っていないので、算定外としております。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他の下流に該当する事業を行っていないので、算定外としております。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

14396

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1303

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

2642

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

8392453

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2023年 CDP で回答したカテゴリ-3 および 11 の内訳の数値において再計算した値を入力しております。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

LRQA 独立保証声明書.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

P1.P2.P3

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

LRQA 独立保証声明書.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P1.P2.P3

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:出張
- スコープ 3:販売製品の使用

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

LRQA 独立保証声明書.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

99

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

206.5

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.774

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社グループによる三木工場近隣に設置している太陽光発電施設のエネルギーを使用することにより、CO₂ の排出量を 206.5(CO₂ 換算トン)削減することができました。（計算方法）太陽光発電施設のエネルギーを使用による排出量の削減分：206.5 を当年度のスコープ1 とスコープ2 の合計排出量である 26,676 トンで割った結果：0.774%の減少となっております。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

7

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.03

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社グループの生産プロセスにおけるエネルギー効率の促進を図るための機械・設備（コンプレッサー等）の置き換えにより、CO₂ の排出量を 7 トン(CO₂ 換算トン)削減することができました。（計算方法）機械・設備の置き換えによる排出量の削減分：7 トンを当年度のスコープ1 とスコープ2 の合計排出量である 26,676 トンで割って計算した結果：0.03%（四捨五入切り上げの数値）の減少となっております。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年におけるCO2排出量の理由として、投資引き上げが要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年におけるCO2排出量の理由として、買収が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年におけるCO2排出量の理由として、合併が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1777

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年は、2023 年と比較して全世界の総排出量(スコープ1 とスコープ2 の合計)が 1,777 トン CO2e が増加しており、この要因が生産量の増加が要因となっております。排出量の計算方法につきましては、以下のとおりです。(計算方法) 生産量の変化による排出量の増加分：1,777 を当年度のスコープ1 とスコープ2 の合計排出量である 26,676 トンで割った結果：6.66%の増加となっております。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

 変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年における CO2 排出量の理由として、方法論の変更が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません。

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年におけるCO2排出量の理由として、バウンダリ(境界)の変更が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年におけるCO2排出量の理由として、物理的操業条件の変化が要因である事象はないことから排出量変化の増減に変更はありません。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

こちらの事象が要因である排出量変化の増減に変更はありません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

こちらの事象が要因である排出量変化の増減に変更はありません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	58	1249	1250
インド	103	2834	2836

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
インドネシア	243	1113	1114
日本	8063	12902	13043

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	生産部門	7575
Row 2	非生産部門 (管理部門)	891

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

輸送 OEM 活動

(7.19.1) スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)

80

(7.19.3) コメント

当社グループでは、スコープ 1 全体の排出量における輸送 OEM 活動からのスコープ 1 正味排出量 (CO2 換算トン) を売上高按分により、算出しております。計算方法: スコープ 1 全体の排出量 輸送 OEM 活動の売上高 連結全体の売上高 計算: 8466 1,203.221,000 (OEM の売上) 128,026,000,000 (全体の売上) の算式で計算した結果 80 なので 80 を入力。

[固定行]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	生産部門	17522	17667
Row 2	非生産部門 (管理部門)	576	576

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

輸送 OEM 活動

(7.21.1) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

170

(7.21.2) スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン

171

(7.21.3) コメント

当社グループでは、スコープ2全体の排出量における輸送 OEM 活動からのスコープ2 正味排出量 (CO2 換算トン)を売上高按分により、算出しております。(ロケーション基準) 18098 1,203,221,000 (OEM の売上) 128,026,000,000 (全体の売上) の算式で計算した結果 170 なので170を入力。(マーケット基準) 18243 1,203,221,000 (OEM の売上) 128,026,000,000 (全体の売上) の算式で計算した結果 171 なので171を入力

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8437

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18057

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.22.4) 説明してください

当社グループでは、今年度、連結会計グループのCO2排出量を回答しております。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

41

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

極東特装車貿易（上海）有限公司が非連結子会社であることから、当該分をその他すべての事業体のデータとして開示しております。また、海外の非連結子会社分のロケーションベースのみを算出しており、マーケットベースの算出は実施しておりません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

いいえ

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

大型車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

263.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2184.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2608.0

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

日本トレクス株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

大型車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3079.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4319.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3861.0

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

振興自動車株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

大型車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

150.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

120.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

148.0

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

極東開発（昆山）機械有限公司

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

大型車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

37.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

867.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1057.0

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

北陸重機工業株式会社

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

鉄道車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

45.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

102.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

122.0

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

大型車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

237.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1074.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1074.0

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

極東特装車貿易（上海）有限公司

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

大型車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

36.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

44.0

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社エフ・イ・オート

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

大型車両

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

164.0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

148.0

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

- スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- その他、具体的にお答えください:台

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.3348

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

2710

(7.26.10) 不確実性(±%)

10

(7.26.11) 主要排出源

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

全社の灯油、重油、ガス、ガソリンの各燃料にそれぞれの排出係数を乗じて算出された合計を **Scope 1** として集計しております。各燃料使用量と排出係数を掛け合わせることで、排出される二酸化炭素の量を計算する算定方法をとっております。（計算式）全体の CO2 排出量：{（自社が使用した燃料使用量）*（排出原単位）} の合計（注：ここでの計算における表記記号の説明：*は乗算の掛け算を示す記号です。）

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

参考文献は特にありません。

Row 2

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 2: ロケーション基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

その他、具体的にお答えください:台

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.3345

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

5831

(7.26.10) 不確実性(±%)

10

(7.26.11) 主要排出源

生産活動での電力使用

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

ロケーション基準の排出報告については、各拠点の電気の使用量 (kwh) に各国において公表されている平均排出係数をそれぞれ乗じて計算した合計額を記載しております。(ロケーション基準における排出量の計算方法) (全社の電気使用量 (kwh) * 日本のロケーションにおける平均的な電力排出係数) の合計 (注: ここでの計算における表記記号の説明: * は乗算の掛け算を示す記号です。)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

参考文献は特にありません。

Row 3

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

カテゴリー2:資本財

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- 購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- その他、具体的にお答えください:台

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.3345

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

10208

(7.26.10) 不確実性(±%)

10

(7.26.11) 主要排出源

従業員の出張

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

- いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社では、基準年の算定対象期間に購入または取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量に排出原単位を乗じて算出しております。排出原単位のデータは、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース：環境省 DB_資本財から引用しております。（計算式）
CO2 排出量：{（資本財の価格（建設費用））*（排出原単位）} の合計 1 年間の設備投資金額*投資金額あたりの排出原単位（16-0000 輸送機械の原単位を適用） 2,062.2 百万円*3.43tCO2eq/百万円（連結グループ全体）（注：ここでの計算における表記記号の説明：*は乗算の掛け算を示す記号です。）

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

参考文献は特にありません。

Row 4

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

カテゴリ 6:出張

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

その他、具体的にお答えください:台

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.3345

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

518

(7.26.10) 不確実性(±%)

10

(7.26.11) 主要排出源

1年間の設備投資金額に、投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

当社では、自社が常時使用する従業員の出張に関する航空・鉄道交通費・宿泊日数（社員の範囲）・自動車（タクシー・ハイヤー）出張等、業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費から排出される排出量を算定しております。当社の従業員の通勤における CO2 排出量の計算方法は、以下の

とおりです。(計算式) ①(宿泊日数 * 排出原単位) の合計 ②(移動手段別) (交通費支給額 * 排出原単位) の合計 ①と②の合計値(注:ここでの計算における表記記号の説明: * は乗算の掛け算を示す記号です。)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

参考文献は特にありません。

Row 5

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

その他、具体的にお答えください:台

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.3345

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

879

(7.26.10) 不確実性(±%)

10

(7.26.11) 主要排出源

従業員の通勤

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

交通機関使用の場合は交通区分別交通費支給額当たり排出原単位の旅客鉄道 (0.000185) を支給額に乗じて算出しました。自動車通勤場合はガソリン代支給額百万円当たりの排出原単位 : 13.1t-CO2/百万円から算出しました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

参考文献は特にありません。

Row 6

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

カテゴリー11:販売製品の使用

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

購入した製品の量に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

その他、具体的にお答えください:台

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0.3345

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

3281763

(7.26.10) 不確実性(±%)

10

(7.26.11) 主要排出源

製品使用による GHG 排出

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

【特装部門の算定方法】 車種は大型車(積載量 6.5 トンクラス)以上、中型(積載量 6.53 トン)、小型(積載量 3 トン未満)、軽ダンプに分類して試算しました。 1.生産台数 大型：14232 台 中型：4999 台 小型：9403 台 軽ダンプ：1871 台 2.燃費・実働1車当たりの年間走行キロ数 大型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：4.42(km/L) 大型車の実働1日1車当たり走行キロ：257.02km/日：*365日：93811(km) 中型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：8.39(km/L) 中型車の実働1日1車当たり走行キロ：148.10km/日：*365日：54057(km) 小型車の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：10.59(km/L) 小型車の実働1日1車当たり走行キロ：124.25km/日：*365日：45349(km) 軽ダンプの燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L)：19.0(km/L) 軽ダンプの実働1日1車当たり走行キロ：19.78km/日：*365日：7220(km) 3.生涯CO2 排出量 大型：14232 台 *年間走行距離 93811(km) / 燃費 4.42km/L * 0.002585t-CO2/L * 10 年：7912445 t-CO2 中型：

4999 台 * 年間走行距離 54057(km) / 燃費 8.39km/L * 0.002585t-CO2/L * 10 年 : 843688 t-CO2 小型 : 9403 台 * 年間走行距離 45349(km) / 燃費 10.59km/L * 0.002585t-CO2/L * 10 年 : 1054764 t-CO2 軽ダンプ : 1871 台 * 年間走行距離 7220(km) / 燃費 19.78km/L * 0.002290t-CO2/L * 10 年 : 16282 t-CO2 燃費につきましては、国土交通省の「自動車燃費一覧 (令和 6 年 3 月)」から算出しました。年間走行距離は、国土交通省の「自動車輸送統計年報」から算出しました。生涯走行距離は、年間走行距離に 10 年を乗じました。【鉄道部門の算定方法】車種は機関車(ディーゼル)、モーターカー 中型(20 トン)、モーターカー 小型(10 トン)に分類して試算しました。1.生産台数 機関車(ディーゼル) : 4 両、モーターカー 中型(20 トン) : 9 両、モーターカー 小型(10 トン) : 8 両 2.燃費・実働 1 車当たりの年間走行キロ数 機関車(ディーゼル) の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L) : 4.42(km/L) * 300/1000 (4.42(km/L)は大型車の基準値、300 は大型車のエンジン出力(PS)、1000 は機関車(ディーゼル) のエンジン出力で燃費は出力比率で算定) 機関車(ディーゼル) の年間走行キロ数(km/年) : 15000(km/年) : 北陸重機から聞き取り モーターカー 中型(20 トン) の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L) : 4.42(km/L) (4.42(km/L)は大型車の基準値でこれを転用) モーターカー 中型(20 トン) の年間走行キロ数(km/年) : 5000(km/年) : 同聞き取り モーターカー 小型(10 トン) の燃料消費量 1L 当たりの走行距離(km/L) : 8.39(km/L) (8.39(km/L)は中型車の基準値でこれを転用) モーターカー 小型(10 トン) の年間走行キロ数(km/年) : 5000(km/年) : 同聞き取り 3.生涯 CO2 排出量 機関車(ディーゼル) : 4 両 * 年間走行距離 15000(km) / 燃費(4.42 * 300/1000km/L) * 0.002585t-CO2/L * 20 年 : 2371 t-CO2 モーターカー 中型(20 トン) : 9 両 * 年間走行距離 5000(km) / 燃費(4.42km/L) * 0.002585t-CO2/L * 10 年 : 267 t-CO2 モーターカー 小型(10 トン) : 9 両 * 年間走行距離 5000(km) / 燃費(8.39km/L) * 0.002585t-CO2/L * 10 年 : 125 t-CO2 (注 : ここでの計算における表記記号の説明 : * は乗算の掛け算を示す記号です。 : はイコールを示す記号です。)

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

参考文献は特にありません。

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

販売車両全数の燃料使用量データを把握できるシステム搭載

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

組織の規模的に現状負担が重い

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。

燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

39705

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

39705

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

34732

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

34732

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

479

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

479

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

479

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

74437

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

74916

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024年において、持続可能なバイオマスにおける発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024年において、その他バイオマスにおける発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024年において、その他の再生可能燃料（再生可能水素など）における発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024年において、石炭における発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

28585

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024年における石油の使用量について、GJからMwhに変換後の数値を組織が消費した総燃料(MWh)として記載しております。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

11120

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024年における天然ガスの使用量について、GJからMwhに変換後の数値を組織が消費した総燃料(MWh)として記載しております。

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、2024年において、その他の非再生可能燃料（非再生可能水素など）における発熱量及び消費された燃料を確認できておりません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

39705

(7.30.7.8) コメント

当社グループでは、石油及び天然ガスにおける組織が消費した燃料の合計 MWh を算出しております。

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

5067

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

479

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

5067

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

479

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

その他、具体的にお答えください:自社太陽光発電設備

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

479

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

その他、具体的にお答えください:自社太陽光パネル生成電力からの消費

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

(7.30.14.10) コメント

当社グループでは、太陽光発電による電力供給を 2024 年より実施することにより、スコープ 2 のマーケット基準における排出量の削減に向けた取り組みを促進しております。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1390

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1390.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3168

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3168.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1164

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1164.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

29010

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

479

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

29489.00

[固定行]

(7.35) 貴組織の輸送製品および/またはサービスに適した効率指標を記入します。

Row 1

(7.35.1) 事業活動

選択:

重量自動車(LDV)

(7.35.2) メートル法による数値

275.762432388

(7.35.3) 指標分子

選択:

CO2 換算トン

(7.35.4) 指標の分母

選択:

生産量:車両

(7.35.5) メートル法による分子:単位あたりの総量

8412133

(7.35.6) 指標の分母:単位あたりの総量

30505

(7.35.7) 前年からの変化率

14.8

(7.35.8) 説明してください

(前年度との変化) 以下の計算方法により、変化率を計算した結果2024年は14.8%の増加となりました。この変化率の計算は、以下の計算方法の昨年度及び当年度の計算結果を比較して算出したものです。前年比増減率(%)が増加した理由は、以下の計算方法において、各車両毎に予想される平均年間距離(キロメートル)が延びたことにより、燃料効率性が上がったことによります。(計算方法) 当社グループでは、2023年に回答した連結親会社のみ排出源単位を連結グループで再計算した数値で、前年比増減率を平仄を揃えております。計算方法の概要につきましては、以下のとおりです。①メートル分子の計算方法:通常、車両キロメートル

あたりの平均排出量 報告年に販売されたすべての車両総数 各車両毎に予想される平均年間距離(キロメートル) 車両の平均耐用年数(年)(8 列目)を掛けた
値 ②指標の分母: 自動車販売台数: 大型(積載量 6.5 トン以上)中型(積載量 6.53 トン)小型(3 トン未満) 軽D 除く軽ダンプ (ダイハツ)

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

2.086e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

26709

(7.45.3) 指標の分母

選択:

売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

128026000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

5.1

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

その他の排出量削減活動

生産量の変化

売上の変化

(7.45.9) 説明してください

総量でのスコープ 1・2 は排出量は増加しているものの、排出原単位ベースでは、連結グループにおける売上高が増加したことにより、原単位数値は減少となっております。この理由は、生産高の増加率よりも、それ以上に売上高の伸び率の増加率が大きくなったことにより、原単位上の売上高による GHG 排出量が減少したことを意味しております。したがって、連結グループにおける生産性の効率が上がったことを意味しております。また、2023 年のスコープ 1・2 の数値は、連結全体の数値を再計算した上で、2024 年と比較しております。

[行を追加]

(7.50) 貴組織のスコープ 3 カテゴリー11:「輸送についての販売した製品の使用」からの間接排出に適した主な原単位指標を記入してください。輸送についての販売した製品の使用

Row 1

(7.50.1) 事業活動

選択:

重量自動車(LDV)

(7.50.2) 排出原単位数値

0.000411296

(7.50.3) 分子(スコープ 3 排出量:販売製品の使用)(単位: CO2 換算トン)

8412133

(7.50.4) 指標の分母

選択:

t.km

(7.50.5) 指標の分母:単位あたりの総量

20452764834.75

(7.50.6) 前年からの変化率

1.5

(7.50.7) 報告年の車両販売台数

30505

(7.50.8) 年単位での車両寿命

10

(7.50.9) km またはマイル単位の年間走行距離(4 番目の列で指定した単位)

67047

(7.50.10) 負荷率

1

(7.50.11) 変化と使用された関連基準/方法を説明してください。

当社グループでは、2023 年に回答した連結親会社のみ排出源単位を連結グループで再計算した数値で、前年比増減率を平仄を揃えております。計算方法の概要につきましては、以下のとおりです。①メートル分子の計算方法：通常、車両キロメートルあたりの平均排出量 報告年に販売されたすべての車両総数 各車両毎に予想される平均年間距離(キロメートル) 車両の平均耐用年数(年)(8 列目)を掛けた値 ②指標の分母：単位の合計の計算方法：販売車両数 耐用年数全期間の総走行距離(km またはマイル) 負荷係数を掛けた値 ③車両の寿命：10 年 ④負荷率：2023 年の 0.7146 から 1 に変更して再計算 ⑤自動車販売台数：大型(積載量 6.5 トン以上)中型(積載量 6.53 トン)小型(3 トン未満) 軽D 除く軽ダンプ (ダイハツ)

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

原単位目標

(7.53.2) 貴組織の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.2.1) 目標参照番号

選択:

Int 1

(7.53.2.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.2.5) 目標設定日

03/30/2023

(7.53.2.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.2.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- 二酸化炭素(CO2)

(7.53.2.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.2.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.2.11) 原単位指標

選択:

CO2 換算トン/収益

(7.53.2.12) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.2.13) 基準年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.024e-7

(7.53.2.14) 基準年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.276e-7

(7.53.2.33) 選択した全スコープの基準年の原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000002300

(7.53.2.34) このスコープ 1 原単位数値で対象となるスコープ 1 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.35) このスコープ 2 原単位数値で対象となるスコープ 2 の基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.54) この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

(7.53.2.55) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.2.56) 基準年からの目標削減率 (%)

38

(7.53.2.57) 選択した全スコープの目標の終了日における原単位数値 (活動の単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000001426

(7.53.2.58) スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

27.7

(7.53.2.60) 報告年のスコープ 1 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

6.61e-8

(7.53.2.61) 報告年のスコープ 2 原単位数値 (活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.425e-7

(7.53.2.80) 選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

0.0000002086

(7.53.2.81) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.2.82) 基準年に対して達成された目標の割合

24.49

(7.53.2.83) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.2.85) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループでは、連結グループ全体において、2031年3月31日までに2013年度比でCO₂を原単位で38%削減することを目標にしております。また、連結グループにおける目標対象範囲において、除外対象はありません。

(7.53.2.86) 目標の目的

当社グループでは、2022年5月に長期ビジョンである「長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-」を2030年にめざす姿の長期マイルストーンとして、2031年におけるGHG削減目標（2014年比38%削減目標）を設定しました。GHG削減目標の設定による取り組みを実施することにより、組織全体における環境に配慮した事業を推進していくことを目的としております。

(7.53.2.87) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

"2023年に新規の目標を設定し、2022年5月に長期ビジョンである「長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-」を2030年にめざす姿の長期マイルストーンとして、2031年目標を設定しました。（2013年度比38%削減目標）〔目標対象範囲〕 目標の対象範囲はグローバルの生産拠点としており、マーケットベース係数を採用し、GHGプロトコルに準拠した算定方法としています。また、基準年については日本政府の基準年である2013年としています。なお、生産拠点についてはスコープ1・2のバウンダリについては、全て包含しております。（総排出量の測定対象100%）〔達成状況〕 2024年における排出実績は、26,709tのため、目標年度に対するの達成割合は、27.7%程度となっており、2016年以降のM&A等の会社の拡大等からのCO₂の増加分を考慮できていない状態になっていることから、来年度においては、基準年及びバウンダリの整理を行った上で、当社グループのGHG削減目標達成に向けて取り組んでいきたいと考えております。"

(7.53.2.88) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

その他の気候関連目標

(7.54.2) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

Row 1

(7.54.2.1) 目標参照番号

選択:

Oth 1

(7.54.2.2) 目標設定日

04/11/2022

(7.54.2.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.2.4) 目標の種類: 総量または原単位

選択:

原単位

(7.54.2.5) 目標の種類: カテゴリーと指標(原単位目標を報告する場合は目標の分子)

低炭素車

販売した車両のうちの低炭素車の比率

(7.54.2.6) 目標分母(原単位目標のみ)

選択:

生産車両数

(7.54.2.7) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.54.2.8) 基準年の数値または比率

1.1

(7.54.2.9) 目標の終了日

03/30/2030

(7.54.2.10) 目標終了日の数値または比率

10

(7.54.2.11) 報告年の数値または比率

3.6

(7.54.2.12) 基準年に対して達成された目標の割合

28.0898876404

(7.54.2.13) 報告年の目標の状況

選択:

新規

(7.54.2.15) この目標は排出量目標の一部ですか

この目標は、スコープ3のカテゴリ11削減に向けた当社グループの取り組みにおけるCO2排出量目標の一部です。また、7.53.2の回答において、排出削減目標ID: Int1において、スコープ3の削減目標の設定は行っていません。

(7.54.2.16) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

(7.54.2.18) 目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

対象範囲は、当社グループの組織全体を対象としており、除外されているバウンダリー及び項目はありません。

(7.54.2.19) 目標の目的

スコープ3のカテゴリ11の削減及び環境配慮対応を目的としております。

(7.54.2.20) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社グループでは、従来型ハイブリッドシャーシ専用の架装物を開発し、CO2排出量の少ない特装車両も製造・販売を促進しており、2023年の販売台数（ダンプ車におけるHARDOX車の台数）12台から、2024年の販売台数（ハイブリット車）は50台と増加しており、報告年における割合は3.6%、基準年に対する目標達成率(%)は28.09%と順調に目標割合10%の達成に向けて進捗しております。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	2	213.5
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

206.5

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

36101235

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

229885000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

4~10 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11~15 年

(7.55.2.9) コメント

当社グループでは、太陽光発電施設への投資を継続的に実施していくことにより、スコープ2（マーケット基準）の削減を自主的に取り組んでおります。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブの 카테고리とイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

7

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

116000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

7150000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

11～15 年

(7.55.2.9) コメント

当社グループでは、CO2 排出量が少ない高性能の設備への投資を継続的に実施していくことにより、スコープ 2（マーケット基準）の削減を自主的に取り組んでおります。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社ほどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

従業員エンゲージメント

(7.55.3.2) コメント

当社グループでは、環境マネジメントの向上を意識した CO2 削減への取り組み、設備投資及び工場等における機械・設備の交換を継続的に実施すると同時に従業員が会社の企業理念に共感し「極東開発グループ行動綱領」を設け、定期的な人事評価の一環として定性的に評価し、賞与及び昇進の際に活用することで、イニシアティブへの貢献と人事評価への反映を目的として、従業員エンゲージメントを活用しております。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

いいえ

(7.75) 報告年の間の低炭素輸送技術の実践に関する追跡指標を示してください。

Row 1

(7.75.1) 事業活動

選択:

重量自動車(LDV)

(7.75.2) 単位

選択:

販売量

(7.75.3) 技術リスク

選択:

その他、具体的にお答えください:新素材による軽量化

(7.75.4) メートル法による数値

(7.75.5) 単位

選択:

- 台数

(7.75.6) 説明

当社グループでは、新素材による軽量化架装物を開発し、CO2 排出量の少ない特装車両の製造・販売を実施しております。上記に基づき、新素材による軽量化により、燃費消費量の効率化を図り、低炭素輸送技術を促進しております。（2024年の実績）2024年は50台を販売いたしました。

Row 2

(7.75.1) 事業活動

選択:

- 重量自動車(LDV)

(7.75.2) 単位

選択:

- 販売量

(7.75.3) 技術リスク

選択:

- 従来型ハイブリッド

(7.75.4) メートル法による数値

63

(7.75.5) 単位

選択:

台数

(7.75.6) 説明

当社グループでは、従来型ハイブリッドシャシ専用の架装物を開発し、作業中の CO2 排出量の少ない特装車両も製造・販売しております。ハイブリッドシャシの採用による、燃費消費量の効率化を図り、低炭素輸送技術を促進しております。なお、2023 年は 52 台を販売いたしました。2024 年は 63 台販売しており、順調に低炭素化に向けて促進されております。

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

事業活動

(9.1.1.2) 除外の詳細

当社の営業所など非生産拠点における水使用量や排水量は、生産工場と比較すると極めて少ない（水全体の使用量/排水量の1%未満）ために、除外いたします。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

データがない

(9.1.1.4) データが入手できない主たる理由

選択:

重要でないか、関連性がないと判断した

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

非製造拠点全体での、従業員による年間水使用料は推計 0.46 メガリットルです。一方、当組織の水使用総量は 300.530 メガリットルです。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

取水メータ読み取りや行政が発行した検針票を用いた手法

(9.2.4) 説明してください

市水に関しては、2 か月に 1 回行政による取水メータの数値の読み取りにて発効される検針票を用いてモニタリングしています。地下水に関しては、取水メータ

の数値の読み取りにて担当者が毎月確認しています。

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

取水メータ読み取りや行政が発行した検針票を用いた手法

(9.2.4) 説明してください

当社のすべての施設の水源は把握されており、記録されています。ほとんどの施設では、取水量を検針票にて水道事業者から取得しています。一部の地下水を利用している施設では、取水メータを設置しており、担当者が毎月確認しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

取水の水質については、モニタリングしておりません。

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

排水メータ読み取りや行政が発行した検針票を用いた手法

(9.2.4) 説明してください

当社のすべての施設の排水量は把握されており、記録されています。下水道を使用している施設では、市水と同じく行政によって発行される検針票にてモニタリングしています。その他自社敷地内の排水処理施設を使用している施設では、排水口にメータを設置し排水量の測定を行っています。

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

排水メータ読み取りや行政が発行した検針票を用いた手法

(9.2.4) 説明してください

当社のすべての施設の排水量は把握されており、記録されています。下水道を使用している施設では、市水と同じく行政によって発行される検針票にてモニタリングしています。その他自社敷地内の排水処理施設を使用している施設では、排水口にメータを設置し排水量の測定を行っており、その排水先も記録しています。

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

処理方法別の排水メータ読み取りや行政が発行した検針票を用いた手法

(9.2.4) 説明してください

当社では、メーター等を用いて拠点ごとに定められた頻度で測定された処理方法別排水量を1年に1回の頻度で本社に集約し、昨年度と差異がないか確認していま

す。処理方法には凝集沈殿、活性汚泥、砂ろ過などがあります。今後、集約の頻度を高めることを検討中です。

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

処理方法別の排水メータ読み取りや行政が発行した検針票を用いた手法

(9.2.4) 説明してください

当社では、排水に関する専用の計器を使用し、生物学的酸素要求量 (BOD)、化学的酸素要求量 (COD)、浮遊物質 (SS) など法律および条例で規定された項目を毎月測定しています。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

水質汚濁防止法で規定された測定項目および各地域の条例等で規定された測定項目を専用計器によって計る手法

(9.2.4) 説明してください

当社では、排水に関する専用の計器を使用し、BOD や COD、SS 等に加え、トリクロロエチレン等の水質汚濁防止法に指定された有害物質の測定も行っています。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水口の温度メータを図る手法

(9.2.4) 説明してください

当社では、排水に関する専用の計器を使用し、各種測定項目に加え排水の温度も測定しています。

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

総消費量：総取水量から総排水量を引いた値と定義

(9.2.4) 説明してください

当社では、取水量と排水量を考慮した水収支を使用して、毎月の水消費量を測定しています。取水量と排水量は行政による検針票及び取水・排水メータから測定されます。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1～25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

(9.2.3) 測定方法

当社では、タンクローリーの積載量を確認するためにタンク内に水を入れ、確認後の水は地下タンクに戻し再利用しています。水を入れたタンクローリーの積載量の確認に検尺棒を使用し、タンクの容積に検尺棒での測定値を加味することで、水のリサイクル量を測定することができます。

(9.2.4) 説明してください

当社では、タンクローリーの積載量を確認するためにタンク内に水を入れ、確認後の水は地下タンクに戻し再利用しています。水を入れたタンクローリーの積載量の確認に検尺棒を使用し、タンクの容積に検尺棒での測定値を加味することで、水のリサイクル量を測定することができます。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

極東開発グループでは従業員が使用する水は殆どが「市水」であり、請求費用と共に使用量を管理している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 合併買収(M&A)

(9.2.2.6) 説明してください

当社の総取水量において、2023年度は300.530MLであり昨年度と比較して36%増加しました。増加の要因といたしましては、昨年度と比較しての生産量の増加及び海外拠点の集計開始になります。5年後予測として、今後も生産量の増加が見込まれ、海外における合弁回収も積極的に行っていく予定のため、増加していくと考えます。検査時に使用する水の再利用等を推進し、取水量の削減に取り組めます。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 合併買収(M&A)

(9.2.2.6) 説明してください

当社の総排水量において、2023年度は264.196MLであり昨年と比較して32%増加しました。増加の要因といたしましては、昨年度と比較しての生産量の増加及び海外拠点の集計開始になります。5年後予測として、今後も生産量の増加が見込まれ、海外における合弁回収も積極的に行っていく予定のため、増加していくと考えます。検査時に使用する水の再利用等を推進し、排水量の削減に取り組めます。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

合併買収(M&A)

(9.2.2.6) 説明してください

当社の総消費量において、2023年度は36.334MLとなり昨年度と比較して74%増加しました。増加の要因といたしましては、昨年度と比較して生産量が増加したことが挙げられます。5年後予測として、今後も生産量の増加が見込まれ、海外における合併回収も積極的に行っていく予定のため、増加していくと考えます。総取水量・総排水量と同じく、総消費量の削減に努めます。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

33.01

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

初めての測定 (前報告年なし)

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

会計方法の変更

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

多い

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

合併買収(M&A)

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

10.98

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

Aqueduct のリスク指標である *Baseline water stress* で *high(40%)* もしくは *Baseline water depletion* で *high(50%)* の地域からの取水を水ストレス地域からの取水と定義しています。ツールの適用範囲は直接操業、連結子会社のすべての拠点及び上海拠点であり、1年に1回本社で拠点毎の水ストレスの評価を行っております。2023年度は当社のインドネシアおよび中国の拠点が水ストレス地域に位置していると特定しています。今後、主に海外拠点において合併回収にて事業を拡大していく予定であり、水ストレス地域からの取水も増加すると予想しています。水の再利用を促進するなどし、取水における水リスク地域への負荷を減らすことに努めます。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)については、関連性はありません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

汽水の地表水/海水につきましては、関連性はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

157.65

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

当社の地下水について、2023年度は157.650MLであり昨年度と比べて81%増加しました。増加の要因といたしましては、生産量の増加が挙げられます。検査時に使用する水の再利用等を推進し、地下水の取水量の削減に取り組めます。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

地下水 - 非再生可能については、関連性はありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

随伴水/混入水については、関連性はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

142.88

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

会計方法の変更

(9.2.7.5) 説明してください

当社の第三者の水源からの取水について、2023年度は142.880MLであり昨年度と比べて6%増加しました。増加の要因といたしましては、海外拠点の集計開始が挙げられます。検査時に使用する水の再利用等を推進し、第三者の水源からの取水量の削減に取り組めます。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

177.53

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

初めての測定 (前報告年なし)

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

会計方法の変更

(9.2.8.5) 説明してください

昨年度は目的地別の排水量を把握しておりませんでした。今年度より把握を開始しました。これからも排水データの適切な管理に努めます。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

汽水の地表水/海水については、関連性はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水については、関連性がありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

86.67

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

初めての測定（前報告年なし）

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

会計方法の変更

(9.2.8.5) 説明してください

昨年度は目的地別の排水量を把握しておりませんでした。今年度より把握を開始しました。これからも排水データの適切な管理に努めます。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

54.02

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

初めての測定 (前報告年なし)

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

会計方法の変更

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

11~20

(9.2.9.6) 説明してください

三次処理では、凝集、沈殿、活性炭吸着等を通じて、二次処理後に残っている懸濁物、コロイド状および溶解性の成分を除去しています。すべての排水は、受水域に放出される前に厳格な水質管理を受けました。この処理レベルを選択した理由は、排水の水質において、一次処理、二次処理では法定基準値及び法定基準値より厳しい自主基準値以下にならないことを確認したためです。生産プロセスに大きな変更は計画されていないため、三次処理される排水量は今後数年間同程度で維持されると予測されます。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

80.86

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 会計方法の変更

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 31～40

(9.2.9.6) 説明してください

二次処理では、生物学的処理による有機物の分解と固形物の削減を行っています。すべての排水は、受水域に放出される前に厳格な水質管理を受けました。この処理レベルを選択した理由は、排水の水質において、一次処理では法定基準値及び法定基準値より厳しい自主基準値以下にならないが、三次処理までは必要ないことを確認したためです。生産プロセスに大きな変更は計画されていないため、二次処理される排水量は今後数年間同程度で維持されると予測されます。

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

66.66

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 会計方法の変更

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 21-30

(9.2.9.6) 説明してください

一次処理では、沈殿等を活用し、浮遊物質と浮遊物質を物理的に除去します。すべての排水は、受水域に放出される前に厳格な水質管理を受けました。この処理レベルを選択した理由は、下水管に直接放流されるものを除き、排水の水質において、一次処理をしないと法定基準値及び法定基準値より厳しい自主基準値以下にならないが、二次処理までは必要ないことを確認したためです。生産プロセスに大きな変更は計画されていないため、一次処理される排水量は今後数年間同程度で維持されると予測されます。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループのいずれの工場においても、排水が処理されずに自然環境に放流されることはありません。水は、現場での処理/浄化後、または下水道での処理後に排出されます。

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

62.66

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

初めての測定（前報告年なし）

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

会計方法の変更

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

21-30

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループの排水のうち 24%は自社で排水処理をせず下水道に放流しています。この処理レベルを選択した理由は、下水道が整備されている地域で、自社内で排水処理施設をもっておらず、下水道のみで法定基準値及び法定基準値より厳しい自主基準値以下になることを確認したためです。生産プロセスに大きな変更は計画されていないため、一次処理される排水量は今後数年間同程度で維持されると予測されます。

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループのすべての排水処理は上記に分類されます。

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(メートルトン)

0.44

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリー

該当するすべてを選択

- 硝酸塩
- リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

国内の生産拠点では、水質汚濁防止法及びその他の条例等で規制されている「全窒素、全リン、アンモニア性窒素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素」を測定・監視しています。自社の排水処理施設から下水道及び河川放流されているこれらの物質について、年間放流量と放流水中の物質濃度から排出量を算出しました。尚、これらの拠点は水ストレス地域には該当しません。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。</p>	今後、特定及び評価していきま す。
バリューチェーン上流	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。</p>	今後、特定及び評価していきま す。

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

日本トレクス本社工場

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アフガニスタン

その他、具体的にお答えください:当社の愛知県豊川市に立地する日本トレクス本社工場は、豊川放水路と佐奈川が近くを流れており、洪水、氾濫といっ

た気候変動リスクが常にあります。

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

[行を追加]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

設問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	128026000000	426000732.04	当社は経営計画の中で、海外拠点の合弁回収による売上の増加を目指しています。売り上げの増加に伴い取水量の増加が考えられるため、取水効率は横ばいになると考えます。水の再利用などを促進し、取水効率の改善に努めます。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	各国の法規制を確認し、製品に有害物質が混入しないように、材料・部品の調達段階から社内での製造・出荷段階まで管理しています。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

はい

(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義

当社製品において、水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義として、生産工程で使用する水を再利用している製品を挙げます。水を再利用することによって、その地域の取水に関する負荷が少なくなり、排水に関しても公共水域等に対して水質への負荷が少なくなり、量・質ともに影響が減少するためです。

(9.14.4) 説明してください

当社では、タンクローリーの完成車の水密検査や計量のために淡水を使用していますが、使用後はその水を排水せず再利用しています。これによって取水や排水の量を削減し、また排水の質の負荷低減に努めています。これからも継続して洗浄や冷却、塗装などの製造工程で再利用を積極的に活用していく予定のため、更なる負荷の低減に努めます。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

今後 2 年以内に定量的目標を導入する予定

(9.15.3.2) 説明してください

当社では、水関連の環境側面は重要だと考えているものの、定量目標を定めていません。今後、目標の設置を検討します。

[固定行]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	今後整理していく予定です。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

今後整理していく予定です。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	現在までに調査は行っておりませんが、今後はデータ調査いたします。
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	現在までに調査は行っておりませんが、今後はデータ調査いたします。
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	現在までに調査は行っておりませんが、今後はデータ調査いたします。
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	現在までに調査は行っておりませんが、今後はデータ調査いたします。
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	現在までに調査は行っておりませんが、今後はデータ調査いたします。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	現在までに調査は行っておりませんが、今後はデータ調査いたします。

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

モジュール7におけるすべてのデータ・ポイント

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

当社グループにおける第三者検証/保証プロセスの詳細につきましては、以下のとおりとなります。（検証/保証の実施頻度）各事業年度の4月1日から3月31日の期間において、年1回の頻度で第三者検証/保証を実施（適用範囲）・極東開発工業株式会社における連結対象範囲の直接的な事業に適用（選択したデータポイント）・スコープ1・2、スコープ3（カテゴリ-2・6・11）（検証が提供する保証のレベル）・限定的保証（選択したデータポイントのうち、検証プロセスから除外される部分とその理由）選択したデータポイントのスコープにおいて、検証プロセスから除外される部分はありません。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する(任意)

LRQA 独立保証証明書.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役執行役員社長兼 CEO

(13.3.2) 職種

選択:

最高経営責任者(CEO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます